令和5年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

宮監委第52号
令和6年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	佐々木	喜 藏
宮城県監査委員	佐々木	功 悦
宮城県監査委員	成 田	由 加 里
宮城県監査委員	吉 田	計

令和5年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度の宮城県水道用水供給事業会計、宮城県工業用水道事業会計、宮城県地域整備事業会計、宮城県流域下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	意見	
1	上工下水一体官民連携運営事業	2
2	宮城県水道用水供給事業会計	5
3	宮城県工業用水道事業会計	8
4	宮城県地域整備事業会計	11
5	宮城県流域下水道事業会計	13
＜決算の概要＞		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	17
(2)	予算額に対する決算額	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	21
(5)	経営状況の推移	22
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	23
(2)	予算額に対する決算額	24
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	27
(5)	経営状況の推移	28

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	29
(2)	予算額に対する決算額	30
(3)	経営成績	31
(4)	財政状態	32
(5)	経営状況の推移	33
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	34
(2)	予算額に対する決算額	36
(3)	経営成績	38
(4)	財政状態	39
(5)	経営状況の推移	40

<付表（予算額に対する決算額、損益計算書、貸借対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	41
2	宮城県工業用水道事業会計	48
3	宮城県地域整備事業会計	55
4	宮城県流域下水道事業会計	61

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況> 71

第1 審査の方法

審査に付された令和5年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿及び証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果のほか、令和5年度包括外部監査の結果報告書も参照して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和5年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態の表示並びに事業の運営及び予算の執行は、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「第3 意見」に述べるとおりであり、引き続き経営の改善等に努められたい。

第 3 意 見

1 上工下水一体官民連携運営事業

(1) 事業の概要

上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の各流域下水道事業（以下「水道事業」という。）を、公共施設等運営権方式により一体的に運営し、民間の力を最大限活用して大幅なコスト削減を図り、将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すもので、事業運営期間を20年間として令和4年4月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（以下「運営権者」という。）による事業運営が開始されている。

運営権者は、各浄水場または下水処理場において、運転管理・水質管理等の維持管理業務、機械・電気設備の改築業務及び広報活動等の経營業務を実施しており、維持管理業務は、運営権者が設立した維持管理会社である株式会社みずむすびサービスみやぎが受託している。

(2) 運営の状況

みやぎ型管理運営方式の導入で、県の人件費及び企業債利息等の削減と、運営権者による人件費、動力費及び更新投資の抑制により、従前の体制と比較して、事業運営期間20年間で約337億円の事業費削減を見込んでおり、このうち、県分の削減予定額は約50億円、運営権者分の削減予定額は約287億円と説明がなされている。

2年目となる令和5年度は、運営権者により事業が概ね計画どおり実施され、物価上昇や給水量の増加による影響を考慮した場合、運営権者分の事業費削減額は、当該年度の予定額7.8億円よりも約1.4億円多い約9.2億円としている。

(3) 意見

こうした状況を踏まえ、以下、8点について対象事業に共通する意見を述べる。

イ 運営権者との強固な信頼関係の構築

本局、地方機関ともに、運営権者と定期的かつ必要に応じた日々の打ち合わせが行われている。特に地方機関では、実務に関する自由な意見交換の場を設けるなど様々な工夫が重ねられており、今後ともこうした機会の充実に努められたい。

ロ 複層的なモニタリングの確実な実施

運営権者による要求水準の遵守状況は、運営権者、県及び経営審査委員会により複層的に監視され、結果がホームページで公表されている。令和5年度はヒューマンエラー等による指摘が13件確認され、この中に水道用水に関する違反が1件あったが、法定基準は超えておらず、このことによる断水も発生しなかった。これら指摘には改善措置等の再発防止策が講じられており、また、職員がモニタリングで使用する手引きは事例等を踏まえた改訂が行われ、その質の向上が図られている。今後とも、経営や施設の維持管理、改築等8項目の要求水準全般において、適宜適切な改正を行いながら、複層的なモニタリングを確実に機能させ、結果を県民に分かりやすく公表するとともに、職員のモニタリング能力向上に努められたい。

ハ 設備の健全性と機能の維持向上の確保

運営権が設定された施設は、予防保全の考え方により施設のライフサイクルコストの縮減や管理の効率化が図られるものである。運営権者の実施する改築が、計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているかについて、確実にモニタリングされたい。また、運営権者から計画内容の変更について協議があった場合は、設備の全体最適化の観点から、事業の継続性及び安定性を考慮し、可否を適正に判断されたい。

ニ 有用性の高い情報プラットフォームの効果的な活用

運営権者が構築している「水みやぎDXプラットフォーム(MDP)」は、6つの機能により経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、既に文書管理機能と危機管理機能は実務等で活用されている。MDPのさらなる活用を検討されるとともに、貴重なデータベースとなり得るため、事業運営期間に関わらず活用することも視野に検討されたい。

ホ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業では、みやぎ型管理運営方式の導入効果が発揮され、令和6年度から5年間は従来よりも低い料金単価となった。一方、流域下水道事業の維持管理負担金は、物価の動向を踏まえ、令和6年度1年間の臨時増額改定とされたところである。また、運営権者収受額は、令和6年4月に定期改定(対象期間は水道用水供給事業5年間、流域下水道事業1年間)が行われた。

流域下水道事業においては、令和4年7月以降、物価及び動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定が続き、令和5年度は、県が市町村から受け取る維持管理負担金を超過した分を、補償金として運営権者へ内部留保資金から支払うこととなった。維持管理負担金の臨時改定等により、現在、補償金の支払いは発生していないが、動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定がなおも続いていることから、維持管理負担金の令和7年度以降の定期単価改定においては、内部留保資金の確保

など経営基盤の強化も視野に入れ、適正な単価を設定されたい。

へ 危機管理体制の強化

緊急補修材料の一斉点検及び計画的な更新が行われている。引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努められたい。また、過去の事故対応事例や定期的な訓練結果を踏まえて適時危機対応マニュアルを更新するほか、地方機関のバックアップ体制を構築するなど、機動的な対応が可能となるよう組織全体で体制の強化を図られたい。

ト 人財育成の組織的かつ計画的な取組

公営企業会計やみやぎ型管理運営方式に関する研修を引き続き実施するとともに、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、職員が専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に取り組めるよう支援し、学習的な組織風土の醸成に努められたい。また、運営権者との合同研修会等の取組は、相互の信頼関係の構築にも効果的であり、特に、ベテラン職員の知識や技術の継承を目的とした研修は、浄水場等の維持管理の質の向上が期待されることから、積極的に推進されたい。

さらに、外部機関主催の研修は、民間等の先進的なノウハウを吸収でき、モニタリング能力の向上にも資するため、積極的な受講を勧奨されたい。

チ 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果が発揮されるかは、県民の大きな関心事である。

ホームページについては、新たに実施契約書等の更新履歴や、みやぎ型管理運営方式の導入効果である事業費の削減状況等が公表されるなど、充実が図られているところであり、今後とも、情報へのアクセスがより容易となるよう工夫をされたい。あわせて、様々な機会をとらえて、情報を積極的に発信し、県民の理解向上に引き続き努められたい。

2 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市、栗原市、富谷市、加美町、涌谷町、美里町、大和町、大郷町、松島町、大衡村(10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市、塩竈市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は5,787m³増加、仙南・仙塩広域水道事業は48万8,767m³増加し、事業全体で49万4,554m³増の9,029万8,152m³となった。給水収益は、前年度に比べ1,242万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)減少し、81億939万円となっている。

当年度純利益は2億4,750万円で、前年度に比べ2,408万円の増益となった。当年度純損益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では3億5,383万円の純損失、仙南・仙塩広域水道事業では6億133万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益2億4,750万円に、前年度未処分利益剰余金1億5,656万円及びその他未処分利益剰余金変動額18億2,319万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、22億2,726万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要な不可欠なライフラインである水道の根幹を担っており、安全な水道水の安定的かつ持続

的な供給が求められている。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、4点について意見を述べる。

イ 良好な水質の確保

運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を引き続き厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。また、近年の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。

ロ 水道施設の強靱化

「水道事業経営管理戦略プラン」に基づき、管路の耐震化や伸縮可とう管の補強工事等が着実に進められているが、令和6年度に実施するA Iを活用した劣化予測を反映させて効率的かつ効果的な管路更新計画を策定するとともに、上記プランの後継計画となる「宮城県企業局経営戦略2025（2025年度～2034年度）」（以下「経営戦略2025」という。）において、今後の管路強靱化の方向性を明確に位置付けられたい。

加えて、「水管橋定期点検計画」に基づく劣化状況調査においては、近接目視に加えて、ドローンの活用による効果的な手法が採られており、目標とする令和8年度完了を目指して着実に点検を進め、計画的な修繕、改築を図られたい。

ハ 健全経営への戦略的な取組

現行の「水道事業経営管理戦略プラン」、「新経営計画」及び「宮城県流域下水道事業経営戦略」を整理、統合し、令和6年度に策定を予定している新たな中長期計画「経営戦略2025」については、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、管路更新等に備えた経営基盤の強化や水道料金等上昇の抑制等の着実な実現を目指す計画とするとともに、「水管橋定期点検計画」等の個別計画の位置づけを整理し、局の経営戦略を県民に分かりやすく示されたい。

あわせて、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用して、本事業会計の収益性、財務安全性、生産性等について分析、公表し、経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。

また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電の事業化の取組は、持続可能なサービス提供に資するものであり、今後とも、コスト削減、DX推進とともに未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれたい。

なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。

二 資産の適正な管理保全

資産の現物照合は地方機関ごとに取り組まれているが、数が膨大でなかなか進まない実態も見られるため、局として、現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、適正な管理保全に努められたい。あわせて、水道管路等台帳システムの有効活用についても、引き続き取り組まれたい。

さらに、建設仮勘定については、本会計において本勘定への振替年度の誤りに起因する減価償却費の計上もれが発生していることから、費用収益対応の原則に基づき、一部供用を開始した資産の本勘定への振替を確実に実施し、振替履歴の記録整理や工事等の進捗把握を徹底するなど、厳正に管理されたい。

なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。

3 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市、大和町、大衡村、加美町（4市町村）	昭和55年度

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙塩工業用水道事業で上回ったものの、仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で下回ったため、事業全体では51万7,215 m^3 減の3,225万5,705 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万8,130 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の34.1%と、前年度とほぼ同じ水準であった。給水収益は、前年度に比べ6,207万円減の9億9,526万円となっている。

当年度純利益は1億3,764万円と、前年度に比べ1,930万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では183万円、仙台圏工業用水道事業では6,637万円及び仙台北部工業用水道事業では6,943万円といずれも純利益となっている。

なお、当年度純利益1億3,764万円に、その他未処分利益剰余金変動額1億2,941万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億6,706万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラである。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、6点について意見を述べる。

イ 良好な水質の確保

ユーザーからの信頼確保を最優先に、運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の維持管理に万全を期されたい。

なお、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

ロ 水道施設の強靱化

水道施設の強靱化を図るため、管路の耐震化や補強工事、劣化状況の点検調査等を着実に進めること、また効率的かつ効果的な管路更新計画を策定すること、「経営戦略 2025」において今後の管路強靱化の方向性を明確に位置付けるべきことは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。また、各工業用水道事業においては、引き続き費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、「経営戦略 2025」の策定に当たって、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後見込まれる新たな企業立地による水需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善の道筋を付けられたい。

ハ ユーザー確保の積極的な取組

新規ユーザー向けに工業用水道のパンフレットを新たに作成し、企業立地セミナーで配布等を行ったほか、ホームページに既存の受水ユーザーを紹介するページを新設するなど、ユーザー対策の努力は見られたが、工業用水道 3 事業を合わせた供給事業所数及び契約水量は前年度比で微減となった。3 事業とも現在の給水能力に対する契約水量の割合は 5 割未満にとどまっていることから、引き続き、新規ユーザーの確保に向けて、企業誘致担当部局と密に連携を図られたい。

ニ 健全経営への戦略的な取組

「経営戦略 2025」の策定に当たって、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、DX 推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

ホ 資産の適正な管理保全

現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

へ 緊急時の連絡体制・手段の確保

災害や事故等により原水濁度の上昇や給水停止等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするためには、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、引き続きユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。

4 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

営業収益については、土地貸付料の減額による運用資産収益の減少等により、前年度に比べ2,097万円減の5億616万円となった。

営業費用については、国有資産等所在市町村交付金の減による運用資産管理費の減少等により、前年度に比べ2,130万円減の2億4,975万円となった。

この結果、当年度純利益については、前年度に比べ269万円増の2億5,880万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。「第5期みやぎ観光戦略プラン」実施計画では、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられ、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力の向上や資産の有効活用が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。

イ 仙台港周辺地域の賑わい創出

仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和5年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港ウオーク」のほか、JR中野栄駅への「みなとオアシス仙台港」PR看板設置、宮城大学と連携した仙台うみの杜水族館での小学生向けワークショップ等を実施した。

今後も引き続き、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、さらなる賑わい創出に努められたい。

ロ アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用

地域整備事業は、土地貸付事業により平成29年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年の

オフィス入居率は約80%を維持しており、また民間企業によるコワーキングスペースの運営などオフィスの新たな活用が図られるなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き入居率の向上に努められたい。

さらに、同施設は仙台市の津波避難施設に指定されているが、完成から20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、1階及び2階を管理している経済商工観光部と連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。

ハ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、引き続き公営企業会計適用の意義について、職員への一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、組織として、職員が業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の向上に取り組めるよう支援し、学習的な組織風土の醸成に努められたい。

ニ 健全経営への戦略的な取組

「経営戦略 2025」の策定に当たって、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、DX推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

ホ 資産の適正な管理保全

現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

5 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、亘理町（11市町）	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市、美里町（2市町）	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市、大和町、大郷町、大衡村（4市町村）	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市、東松島市（2市）	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市、女川町（2市町）	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市、栗原市（2市）	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、全流域において減少し、事業全体では277万7,169m³減の9,940万5,150m³となり、7事業合計の1日平均処理量は、27万2,342m³で、処理能力47万1,375m³の57.8%であった。

当年度純利益は7億8,637万円で、前年度に比べ4億8,345万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩流域下水道事業では1億702万円、阿武隈川下流流域下水道事業では2,600万円、鳴瀬川流域下水道事業では5,905万円、吉田川流域下水道事業では5,312万円、北上川下流流域下水道事業では2億5,037万円、北上川下流東部流域下水道事業では1億1,017万円及び迫川流域下水道事業では1億8,061万円の純利益となった。

なお、当年度純利益 7 億 8,637 万円に、その他未処分利益剰余金変動額 10 億 1,507 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、18 億 145 万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、県内 26 市町村が管理する公共下水道に排除された汚水を効果的に処理し、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たすものであり、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められている。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、6 点について意見を述べる。

イ 指定管理者制度導入事業の経営安定化

指定管理者制度を導入している北上川下流流域下水道事業外 2 事業については、一層の経営改善や効率化に努めることはもとより、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更、さらには処理費の縮減につながる汚泥肥料化の調査検討を着実に進め、経営の安定化を図られたい。また、各浄化センターにおいて建設中の太陽光発電施設については、自家消費による電力料金の低減に資するものであることから、令和 7 年度からの供用開始に向けて着実に整備を進められたい。

ロ 放流水質の維持管理

下水処理場からの放流水については、今後とも運営権者及び指定管理者による水質管理業務の厳正なモニタリングにより、法定基準よりも厳しい水質管理目標を順守するとともに、水質事故の未然防止に関する知見・情報を関係者間で共有し、水質の維持管理に万全を期されたい。

ハ 下水道施設の強靱化

流域下水道事業においては、供用開始後約 20 年から 40 年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいるため、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。

さらに、大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。

なお、「宮城県流域下水道事業経営戦略」の後継計画となる「経営戦略 2025」の策定に当たって、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後の下水処理需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善の道筋を付ける必要があることは、工業用水道事業会計の項で述べた意見と同様である。

ニ 効果的な不明水対策の実施

不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、引き続き、流域関連市町村と連携し、止水工や管更生など侵入水削減に効果的な不明水対策に取り組まれない。

ホ 健全経営への戦略的な取組

「経営戦略 2025」の策定に当たって、みやぎ型管理運営方式の事業効果を適切に反映させ、局の経営戦略を県民に分かりやすく示すべきこと、経営指標を活用して経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、DX推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

なお、流域下水道事業会計の内部留保は、設備投資のほか運営権者収受額の臨時改定に伴う補償金の財源等にも充てられており、その十分な確保が必要となることから、維持管理負担金の令和7年度以降の定期単価改定において、経営基盤の強化も視野に入れた適正な単価を設定すべきことは、上工下水一体官民連携運営事業の項で述べた意見と同様である。

へ 資産の適正な管理保全

現物照合及び確認結果の記録等に関するルールを整備し、資産の適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことのほか、建設仮勘定について費用収益対応の原則に基づき厳正に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万1,946m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万4,770m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに増加した。

(単位：m³、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大 崎	22,047,840	21,657,320	21,651,800	21,608,720	21,624,000	
	仙南・仙塩	68,228,160	64,848,080	64,651,200	64,562,640	64,507,200	
	計	90,276,000	86,505,400	86,303,000	86,171,360	86,131,200	
給水業務 実績量 (B)	大 崎	23,147,384	22,900,328	22,759,032	22,666,468	22,672,255	61,946
	仙南・仙塩	71,557,052	67,545,172	66,933,853	67,137,130	67,625,897	184,770
	計	94,704,436	90,445,500	89,692,885	89,803,598	90,298,152	246,716
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	1,099,544	1,243,008	1,107,232	1,057,748	1,048,255	
	仙南・仙塩	3,328,892	2,697,092	2,282,653	2,574,490	3,118,697	
	計	4,428,436	3,940,100	3,389,885	3,632,238	4,166,952	
	増減(△)率	4.9	4.6	3.9	4.2	4.8	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は102億8,687万円であり、予算額103億2,273万円を3,586万円下回った。主な要因は、給水収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額106億6,225万円に対し、決算額は99億7,664万円であり、翌年度繰越額1億1,413万円を除いた5億7,147万円が不用額となっている。繰越額は主に三本木枝線送水管路整備事業及び児捨川水管橋等整備事業に係る工事費等であり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	10,322,738,000	10,286,875,564	0	0	△ 35,862,436	10,597,946,035
事 業 費 用	10,662,255,750	9,976,644,599	73,439,300	40,700,000	571,471,851	9,978,274,667

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は7,036万円であり、予算額7億5,043万円に対し6億8,006万円下回った。主な要因は、事業の繰越に伴い、出資金及び他会計補助金の受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額56億8,945万円に対し、決算額は36億968万円であり、翌年度繰越額18億8,375万円を除いた1億9,601万円が不用額となっている。繰越額は、主に南部山浄水場小水力発電事業及び南部山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	750,437,000	70,367,550	0	0	△ 680,069,450	394,320,676
資 本 的 支 出	5,689,455,645	3,609,688,865	839,515,769	1,044,237,280	196,013,731	7,499,929,459

ハ 企業債

令和5年度において、企業債の借入に係る限度額の設定は無かった。

ニ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

ヘ たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,400万円に対し、実購入額は319万円であった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の99.7%は、市町村への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費については、負担金及び委託料の占める割合が多くなっており、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、7億1,318万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の98.3%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の99.6%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億3,111万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金、粉末活性炭談合訴訟事件に係る損害賠償金等及び水道施設の災害復旧に係る国庫補助金である。

特別損失の主なものは、災害復旧等に係る工事費及び有形固定資産の除却費である。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億4,750万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	8,137,574	100.0
(1) 給水収益	8,109,397	99.7
(2) 繰延運営権対価収益	22,500	0.3
(3) 運営権者更新投資収益	3,798	0.0
(4) その他営業収益	1,878	0.0
2 営業費用	8,850,760	108.8
(1) 原水及び浄水費	275,226	3.4
(2) 配水及び給水費	412,223	5.1
(3) 受託工事費	7	0.0
(4) 総係費	848,999	10.4
(5) 減価償却費	6,949,318	85.4
(6) 資産減耗費	364,984	4.5
営業利益(損失△)	△ 713,185	△ 8.8
3 営業外収益	1,243,905	15.3
4 営業外費用	299,600	3.7
経常利益	231,118	2.8
5 特別利益	93,331	1.1
6 特別損失	76,948	0.9
当年度純利益	247,501	3.0
前年度未処分利益剰余金	156,567	
その他未処分利益剰余金変動額	1,823,197	
当年度未処分利益剰余金	2,227,266	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の63.6%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ハ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、未払消費税及び地方消費税、工事請負費及び委託料である。現金預金が234億3,830万円あり、支払資金は十分に有している。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、償却資産の取得や改良に要した額のうち運営権者が負担するものの額である。

(6) 同収益化累計額は、運営権者更新投資を収益化した額の累計額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は1,440億5,726万円である。利益剰余金は22億2,726万円で、全て当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	173,571,807	87.5
(1) 有形固定資産	126,086,027	63.6
(2) 無形固定資産	47,485,598	23.9
(3) 投資その他の資産	180	0.0
2 流動資産	24,756,368	12.5
(1) 現金預金	23,438,309	11.8
(2) 未収金	1,060,473	0.5
(3) 貯蔵品	227,947	0.1
(4) 前払金	29,639	0.0
資産合計	198,328,176	100.0
3 固定負債	16,087,515	8.1
(1) 企業債	16,081,467	8.1
(2) 引当金	6,048	0.0
4 流動負債	3,955,973	2.0
(1) 企業債	2,483,438	1.3
(2) 未払金	833,798	0.4
(3) 前受金	28,860	0.0
(4) 引当金	38,610	0.0
(5) 預り金	571,265	0.3
5 繰延収益	30,769,119	15.5
(1) 長期前受金	50,906,759	25.7
(2) 同収益化累計額	△21,141,231	△ 10.7
(3) 繰延運営権対価	450,000	0.2
(4) 同収益化累計額	△45,000	△ 0.0
(5) 運営権者更新投資	602,390	0.3
(6) 同収益化累計額	△3,798	△ 0.0
負債合計	50,812,608	25.6
6 資本金	144,057,264	72.6
7 剰余金	3,458,303	1.7
(1) 資本剰余金	1,231,036	0.6
(2) 利益剰余金	2,227,266	1.1
資本合計	147,515,567	74.4
負債資本合計	198,328,176	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和5年度は、前年度から営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、営業利益及び経常利益はともに前年度を下回ったものの、特別損益がプラスであったことから当年度純利益は前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	13,855,975	11,105,948	11,026,326	8,230,058	8,137,574
営業費用	9,838,632	9,924,983	9,952,044	8,723,608	8,850,760
営業利益	4,017,343	1,180,965	1,074,281	△ 493,550	△ 713,185
経常利益	4,635,708	1,907,860	1,954,831	372,248	231,118
当年度純利益	4,442,104	1,662,791	1,756,347	223,417	247,501

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大崎広域水道事業	594,054	417,538	509,684	△ 353,116	△ 353,835
仙南・仙塩広域水道事業	3,848,049	1,245,252	1,246,662	576,534	601,337

ロ 利益剰余金

令和5年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利益剰余金	8,815,533	6,151,520	3,962,580	1,979,764	2,227,266

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象41事業所に対して1日平均2万7,922 m^3 を供給した。

仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、15事業所に対して1日平均4万247 m^3 を供給した。

仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、16事業所に対して1日平均1万9,962 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙塩工業用水道事業で増加したものの、仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	仙 塩	10,275,741	10,189,334	10,233,166	10,189,270	10,212,104	
	仙 台 圏	15,007,500	15,052,567	15,013,865	15,195,335	14,728,814	
	仙 台 北 部	7,529,451	7,448,741	7,455,775	7,326,958	7,303,354	
	計	32,812,692	32,690,642	32,702,806	32,711,563	32,244,272	
給水業務 実績量 (B)	仙 塩	10,291,245	10,200,230	10,239,352	10,201,614	10,219,537	27,922
	仙 台 圏	15,041,665	15,063,299	15,033,053	15,203,082	14,730,213	40,247
	仙 台 北 部	7,530,397	7,449,297	7,456,436	7,368,224	7,305,955	19,962
	計	32,863,307	32,712,826	32,728,841	32,772,920	32,255,705	88,130
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	仙 塩	15,504	10,896	6,186	12,344	7,433	
	仙 台 圏	34,165	10,732	19,188	7,747	1,399	
	仙 台 北 部	946	556	661	41,266	2,601	
	計	50,615	22,184	26,035	61,357	11,433	
	増減(△)率	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は14億2,704万円であり、予算額14億5,441万円を2,737万円下回った。主な要因は、受託工事事業の繰越により受託工事収益が予算額を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額15億6,260万円に対し、決算額は12億6,641万円であり、翌年度繰越額6,376万円を除いた2億3,241万円が不用額となっている。繰越額は伸縮可とう管調査事業に係るものであり、不用額の主なものは、負担金及び委託料の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	1,454,418,000	1,427,045,568	0	0	△ 27,372,432	1,593,687,966
事 業 費 用	1,562,600,350	1,266,417,174	63,768,100	0	232,415,076	1,404,057,915

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は7,097万円であり、予算額6,815万円に対し281万円上回った。主な要因は、建設工事負担金の受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額9億8,596万円に対し、決算額は6億6,985万円であり、翌年度繰越額2億7,059万円を除いた4,551万円が不用額となっている。繰越額は、伸縮可とう管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	68,158,000	70,974,875	0	0	2,816,875	492,887,043
資 本 的 支 出	985,966,100	669,851,946	270,594,355	0	45,519,799	1,170,510,755

- ハ 企業債
令和5年度において、企業債の借入に係る限度額の設定は無かった。
- ニ 一時借入金
借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。
- ホ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。
- ヘ たな卸資産の購入限度額
購入限度額800万円に対し、購入実績はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の98.9%は、受水企業への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、負担金、修繕費及び委託料の占める割合が多くなっている。

営業損益は、1億6,524万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の89.4%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、1億3,712万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、補修工事の対象となった固定資産の除却に伴う費用負担収入である。

特別損失の主なものは、補修工事の対象となった固定資産の除却に伴う費用である。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、1億3,764万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,006,676	100.0
(1) 給水収益	995,265	98.9
(2) 受託工事収益	3,615	0.4
(3) 繰延運営権対価収益	4,500	0.4
(4) その他営業収益	3,294	0.3
2 営業費用	1,171,920	116.4
(1) 原水及び浄水費	97,283	9.7
(2) 配水及び給水費	123,510	12.3
(3) 受託工事費	3,287	0.3
(4) 総係費	128,205	12.7
(5) 減価償却費	812,722	80.7
(6) 資産減耗費	6,911	0.7
営業利益 (損失△)	△ 165,244	△ 16.4
3 営業外収益	316,161	31.4
4 営業外費用	13,794	1.4
経常利益	137,122	13.6
5 特別利益	3,581	0.4
6 特別損失	3,054	0.3
当年度純利益	137,649	13.7
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	129,412	
当年度未処分利益剰余金	267,062	

注 金額は千円未満切捨てである。
比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の70.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用权及び名取川頭首工の施設利用権である。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、長期前受金6,815万円である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ハ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費及び委託料である。

現金預金が48億336万円あり、支払資金は十分に有している。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は73億4,694万円であり、当年度未処分利益剰余金2億6,706万円と減債積立金8,673万円、利益積立金1億7,553万円、建設改良積立金11億1,836万円を合わせた利益剰余金は16億4,769万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,262,739	77.7
(1) 有形固定資産	15,724,104	70.8
(2) 無形固定資産	1,538,595	6.9
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,950,918	22.3
(1) 現金預金	4,803,367	21.6
(2) 未収金	104,204	0.5
(3) 貯蔵品	21,096	0.1
(4) 前払金	22,250	0.1
資産合計	22,213,657	100.0
3 固定負債	4,939,317	22.2
(1) 企業債	1,472,319	6.6
(2) 他会計借入金	3,466,997	15.6
4 流動負債	673,914	3.0
(1) 企業債	138,704	0.6
(2) 他会計借入金	216,687	1.0
(3) 未払金	250,013	1.1
(4) 前受金	9,459	0.0
(5) 引当金	6,578	0.0
(6) 預り金	52,471	0.2
5 繰延収益	6,827,964	30.7
(1) 長期前受金	17,002,741	76.5
(2) 同収益化累計額	△10,260,029	△ 46.2
(3) 繰延運営権対価	90,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△9,000	△ 0.0
(5) 運営権者更新投資	4,252	0.0
負債合計	12,441,196	56.0
6 資本金	7,346,940	33.1
7 剰余金	2,425,521	10.9
(1) 資本剰余金	777,824	3.5
(2) 利益剰余金	1,647,696	7.4
資本合計	9,772,461	44.0
負債資本合計	22,213,657	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和5年度は、前年度に比べ営業収益が減少した一方、営業費用が増加した結果、営業損失は増加したため経常利益、当年度純利益はともに前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	1,497,481	1,568,498	1,468,601	1,062,599	1,006,676
営業費用	1,355,389	1,480,950	1,410,532	1,130,729	1,171,920
営業利益(損失△)	142,091	87,547	58,069	△ 68,129	△ 165,244
経常利益	409,490	352,091	331,436	205,941	137,122
当年度純利益	341,543	300,722	301,752	156,951	137,649

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
仙塩工業用水道事業	82,807	68,262	81,696	△ 16,414	1,835
仙台圏工業用水道事業	120,325	140,173	146,981	120,019	66,376
仙台北部工業用水道事業	135,246	92,286	73,074	53,347	69,437
仙南工業用水道事業	3,164				

ロ 利益剰余金

令和5年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利益剰余金	1,068,888	1,304,186	1,527,647	1,601,535	1,647,696

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

- イ 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営
 企業局が所管する3階～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。
 令和5年度末の入居状況は、貸付可能な29区画のうち24区画の入居となっており、入居率は82.8%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等			会 議 室		駐 車 場		
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率(%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	6	3	82.8	75	603,840	155	4,969,555
4 F	11	9					
5 F	12	12					
合計	29	24					

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

ロ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸付用途別	貸付先	貸付面積 (㎡)	令和4年度貸付料 (円)	令和5年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産 (株)	92,134.15	282,249,108	268,785,630
商業施設	(株) カインズ	30,034.87	87,520,308	83,131,377
流通業務施設等	流通事業者等7者	14,699.28	38,722,126	38,722,126
計		136,868.30	408,491,542	390,639,133

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億1,883万円であり、予算額6億5,393万円を1億3,510万円下回った。

事業費用については、予算額4億7,898万円に対し、決算額は2億6,002万円であり、翌年度繰越額1億7,355万円を除いた4,540万円が不用額となっている。繰越額の主なものは仙台港国際ビジネスサポートセンター設備整備事業に係る修繕費である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	653,937,000	518,831,205	0	0	△ 135,105,795	537,477,700
事業費用	478,980,000	260,028,838	173,550,000	0	45,401,162	281,373,111

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は36万円であり、予算額を57円上回った。

資本的支出については、予算額17億8,158万円に対し、決算額は3億円であり、翌年度繰越額8,158万円を除いた14億円が不用額となっている。不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	362,000	362,057	0	0	57	0
資本的支出	1,781,580,000	300,000,000	81,580,000	0	1,400,000,000	0

ハ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

ニ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料及び保有する土地の貸付料である。

営業費用の主なものは、国有資産等所在市町村交付金、アクセルの管理運営委託費及び人件費である。

営業損益は、2億5,641万円の利益となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う有価証券利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億5,787万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益である。

二 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億5,880万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	506,164	100.0
(1)運用資産収益	455,971	90.1
(2)受託工事収益	4,627	0.9
(3)その他営業収益	45,566	9.0
2 営業費用	249,753	49.3
(1)運用資産管理費	139,731	27.6
(2)受託工事費	4,627	0.9
(3)総係費	60,846	12.0
(4)減価償却費	44,548	8.8
(5)資産減耗費	0	0.0
営業利益	256,411	50.7
3 営業外収益	1,737	0.3
4 営業外費用	271	0.1
経常利益	257,877	50.9
5 特別利益	924	0.2
6 特別損失	—	—
当年度純利益	258,802	51.1
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度未処分利益剰余金	258,802	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.0%を占めている。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、経済商工観光部からの受託工事負担金、アクセルの光熱水費である。

ハ 流動負債の主なものは、預り金である。預り金の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

ニ 資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億5,880万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,427,294	65.5
(1) 有形固定資産	10,127,294	58.0
(2) 投資その他の資産	1,300,000	7.4
2 流動資産	6,028,362	34.5
(1) 現金預金	5,974,687	34.2
(2) 未収金	5,019	0.0
(3) 前払金	48,654	0.3
資産合計	17,455,656	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	423,568	2.4
(1) 未払金	1,630	0.0
(2) 前受金	28,556	0.2
(3) 引当金	4,927	0.0
(4) 預り金	388,454	2.2
5 繰延収益	3,955	0.0
(1) 長期前受金	4,374	0.0
(2) 収益化累計額	△418	△0.0
負債合計	427,524	2.4
6 資本金	16,769,330	96.1
7 剰余金	258,802	1.5
(1) 利益剰余金	258,802	1.5
資本合計	17,028,132	97.6
負債資本合計	17,455,656	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和5年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に減少したが、営業費用の減少額がより大きかったことから、営業利益及び経常利益が増加した。また、特別損益がプラスであったことから、当年度純利益は増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	526,954	517,580	569,222	527,138	506,164
営業費用	293,647	275,679	287,711	271,056	249,753
営業利益	233,306	241,901	281,510	256,082	256,411
経常利益	234,392	241,972	281,520	256,104	257,877
当年度純利益	234,392	279,130	276,161	256,104	258,802

ロ 利益剰余金

令和5年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利益剰余金	234,392	279,130	276,161	256,104	258,802

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力1日最大22万2,000 m^3 で、当年度は関連5市町に係る1日平均10万6,756 m^3 の下水を処理した。
阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大12万5,000 m^3 で、当年度は関連11市町に係る1日平均8万7,905 m^3 の下水を処理した。

鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力1日最大8,800 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均6,605 m^3 の下水を処理した。

吉田川流域下水道事業は、処理能力1日最大4万1,825 m^3 で、当年度は関連4市町村に係る1日平均3万370 m^3 の下水を処理した。

北上川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大3万8,800 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均2万2,285 m^3 の下水を処理した。

北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力1日最大2万5,300 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均1万1,720 m^3 の下水を処理した。

迫川流域下水道事業は、処理能力1日最大9,650 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均6,701 m^3 の下水を処理した。

当年度の処理量は、前年度に比べ、全流域において減少した。

(単位：m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 1日平均処理量
処 理 業 務 量 予 定 (A)	仙 塩	39,995,296	40,851,879	40,335,103	40,894,283	39,179,850	
	阿武隈川下流	32,085,708	32,717,309	32,951,426	32,937,114	32,483,932	
	鳴 瀬 川	2,431,112	2,449,683	2,520,101	2,552,890	2,410,433	
	吉 田 川	11,186,304	11,249,495	11,360,090	11,611,224	11,124,736	
	北上川下流	7,751,954	7,928,325	8,084,755	8,150,682	8,135,012	
	北上川下流東部	4,378,273	4,249,899	4,469,659	4,491,164	4,293,608	
	迫 川	2,480,093	2,519,068	2,537,584	2,603,750	2,450,551	
	計	100,308,740	101,965,658	102,258,718	103,241,107	100,078,122	
処 理 業 務 量 実 績 (B)	仙 塩	39,873,639	40,851,879	40,335,103	40,471,713	38,965,922	106,756
	阿武隈川下流	32,081,835	32,717,309	32,951,426	32,510,923	32,085,361	87,905
	鳴 瀬 川	2,417,143	2,449,683	2,520,101	2,526,382	2,410,892	6,605
	吉 田 川	11,115,675	11,249,495	11,360,090	11,514,926	11,084,948	30,370
	北上川下流	7,720,018	7,928,325	8,084,755	8,136,459	8,134,079	22,285
	北上川下流東部	4,329,023	4,249,899	4,469,659	4,453,862	4,277,941	11,720
	迫 川	2,462,936	2,519,068	2,537,584	2,568,054	2,446,007	6,701
	計	100,000,269	101,965,658	102,258,718	102,182,319	99,405,150	272,342
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	△121,657	0	0	△422,570	△213,928	
	阿武隈川下流	△3,873	0	0	△426,191	△398,571	
	鳴 瀬 川	△13,969	0	0	△26,508	459	
	吉 田 川	△70,629	0	0	△96,298	△39,788	
	北上川下流	△31,936	0	0	△14,223	△933	
	北上川下流東部	△49,250	0	0	△37,302	△15,667	
	迫 川	△17,157	0	0	△35,696	△4,544	
	計	△308,471	0	0	△1,058,788	△672,972	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は106億7,794万円であり、予算額106億7,384万円を410万円上回った。主な要因は、消費税及び地方消費税の還付金が発生したことによるものである。

事業費用については、予算額103億4,224万円に対し、決算額は98億3,834万円であり、翌年度繰越額3,533万円を除いた4億6,856万円が不用額となっている。繰越額は、石巻幹線管路整備事業等に係るものであり、不用額の主な要因は、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益 (B - A) 費用 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	10,673,844,000	10,677,949,356	0	0	4,105,356	12,294,776,852
事 業 費 用	10,342,243,669	9,838,340,384	35,333,556	0	468,569,729	11,012,725,144

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は44億7,046万円であり、予算額71億3,271万円を26億6,224万円下回った。主な要因は、他会計からの長期借入れを行わなかったこと、また、事業の繰越に伴い、国庫補助金の受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額90億4,992万円に対し、決算額は56億4,090万円であり、翌年度繰越額34億899万円を除いた2万円が不用額となっており、繰越額の主なものは、県南浄化センター等設備整備事業等に係るものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	7,132,711,000	4,470,463,846	0	0	△2,662,247,154	1,852,934,998
資 本 的 支 出	9,049,929,800	5,640,909,234	3,408,996,200	0	24,366	3,072,377,782

ハ 企業債

借入限度額16億4,460万円に対し、借入額は12億3,070万円であった。

ニ 一時借入金

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の主なものは、市町村からの管理運営負担金である。
 営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。
 営業損益は、77億2,482万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。
 営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。
 営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、9億2,855万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、固定資産の即時償却に伴う補助金の長期前受金戻入である。
 特別損失の主なものは、固定資産の即時償却に伴う費用である。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、7億8,637万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,451,030	100.0
(1) 管理運営負担金	1,428,030	98.4
(2) 繰延運営権対価収益	23,000	1.6
2 営業費用	9,175,855	632.4
(1) 管渠費	115,636	8.0
(2) ポンプ場費	138,536	9.5
(3) 処理場費	1,216,335	83.8
(4) 総係費	301,631	20.8
(5) 減価償却費	7,339,439	505.8
(6) 資産減耗費	64,275	4.4
営業利益 (損失△)	△7,724,824	△532.4
3 営業外収益	8,874,431	611.6
4 営業外費用	221,051	15.2
経常利益	928,555	64.0
5 特別利益	117,528	8.1
6 特別損失	259,707	17.9
当年度純利益	786,377	54.2
前年度繰越利益剰余金	-	
その他未処分利益剰余金変動額	1,015,075	
当年度未処分利益剰余金	1,801,452	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の95.3%を占めている。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金は、消費税及び地方消費税の還付金である。

ハ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費である。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は74億7,205万円であり、減債積立金6億5,996万円、利益積立金7,144万円及び当年度未処分利益剰余金18億145万円を合わせた利益剰余金は25億3,285万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	125,051,903	95.3
(1) 有形固定資産	125,029,280	95.3
(2) 無形固定資産	22,524	0.0
(3) 投資その他の資産	98	0.0
2 流動資産	6,127,063	4.7
(1) 現金預金	6,006,469	4.6
(2) 未収金	110,943	0.1
(3) 前払金	9,650	0.0
資産合計	131,178,966	100.0
3 固定負債	11,150,815	8.5
(1) 企業債	11,150,815	8.5
4 流動負債	3,792,097	2.9
(1) 企業債	1,485,028	1.1
(2) 未払金	1,503,185	1.1
(3) 前受金	392,753	0.3
(4) 引当金	27,550	0.0
(5) 預り金	383,579	0.3
5 繰延収益	101,493,232	77.4
(1) 長期前受金	135,641,576	103.4
(2) 同収益化累計額	△34,562,344	△26.3
(3) 繰延運営権対価	460,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△46,000	△0.0
負債合計	116,436,144	88.8
6 資本金	7,472,059	5.7
7 剰余金	7,270,761	5.5
(1) 資本剰余金	4,737,903	3.6
(2) 利益剰余金	2,532,858	1.9
資本合計	14,742,821	11.2
負債資本合計	131,178,966	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和5年度は、前年度に比べ営業収益と営業費用が減少したが、営業収益の減少額がより大きかったことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	4,925,675	4,958,774	4,999,182	2,439,872	1,451,030
営業費用	13,867,418	13,740,537	13,658,116	9,607,757	9,175,855
営業利益(損失△)	△8,941,742	△8,781,763	△8,658,934	△7,167,885	△7,724,824
経常利益	1,369,802	792,776	698,109	1,534,697	928,555
当年度純利益	1,156,453	320,358	476,654	1,269,827	786,377

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
仙塩流域下水道事業	176,264	△45,201	△42,276	287,835	107,020
阿武隈川下流流域下水道事業	317,002	19,886	78,539	262,502	26,009
鳴瀬川流域下水道事業	111,727	△9,009	△9,763	59,902	59,059
吉田川流域下水道事業	110,928	△16,943	△1,811	121,033	53,123
北上川下流流域下水道事業	262,220	186,518	248,559	280,039	250,377
北上川下流東部流域下水道事業	35,378	16,764	19,187	34,648	110,173
迫川流域下水道事業	142,930	168,342	184,217	223,865	180,613

ロ 利益剰余金

令和5年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利益剰余金	955,861	1,276,220	812,691	1,765,845	2,532,858

付 表

1 宮城県水道用水供給事業
 (1) 予算額に対する決算額
 イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	10,322,738,000	10,286,875,564	0	0	△ 35,862,436	10,597,946,035
1 営業収益	8,914,086,000	8,948,701,650	0	0	34,615,650	9,050,814,107
内訳						
給水収益	8,844,005,000	8,920,336,867	0	0	76,331,867	8,934,002,255
受託工事収益	41,718,000	0	0	0	△ 41,718,000	92,369,457
繰延運営権対価収益	22,500,000	22,500,000	0	0	0	22,500,000
運営権者更新投資収益	3,798,000	3,798,832	0	0	832	0
その他営業収益	2,065,000	2,065,951	0	0	951	1,942,395
2 営業外収益	1,338,578,000	1,244,545,355	0	0	△ 94,032,645	1,417,422,290
内訳						
受取利息及び配当金	280,000	401,211	0	0	121,211	376,248
他会計補助金	852,000	7,875,200	0	0	7,023,200	732,000
国庫補助金	102,666,000	0	0	0	△ 102,666,000	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	164,959,100
長期前受金戻入	1,221,934,000	1,222,539,084	0	0	605,084	1,228,781,313
雑収益	12,846,000	13,729,860	0	0	883,860	22,573,629
3 特別利益	70,074,000	93,628,559	0	0	23,554,559	129,709,638
内訳						
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	404,596
その他特別利益	70,074,000	93,628,559	0	0	23,554,559	129,305,042
事業費用	10,662,255,750	9,976,644,599	73,439,300	40,700,000	571,471,851	9,978,274,667
1 営業費用	9,489,745,200	8,948,884,043	73,439,300	40,700,000	426,721,857	8,817,460,253
内訳						
原水及び浄水費	548,738,000	302,726,241	4,231,700	0	241,780,059	314,109,792
配水及び給水費	658,375,400	453,327,013	69,207,600	0	135,840,787	353,803,834
受託工事費	41,718,000	8,775	0	40,700,000	1,009,225	89,310,100
総係費	878,443,700	855,557,447	0	0	22,886,253	846,981,965
減価償却費	6,949,321,000	6,949,318,408	0	0	2,592	7,002,841,439
資産減耗費	413,149,100	387,946,159	0	0	25,202,941	210,413,123
2 営業外費用	1,082,510,000	945,212,007	0	0	137,297,993	859,743,002
内訳						
支払利息及び企業債取扱諸費	298,395,000	298,392,207	0	0	2,793	366,544,332
雑支出	852,000	723,000	0	0	129,000	9,156,870
消費税及び地方消費税	783,263,000	646,096,800	0	0	137,166,200	484,041,800
3 特別損失	82,552,550	82,548,549	0	0	4,001	301,071,412
内訳						
災害による損失	34,193,500	34,193,500	0	0	0	202,279,000
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	25,336,352
その他特別損失	48,359,050	48,355,049	0	0	4,001	73,456,060
4 予備費	7,448,000	0	0	0	7,448,000	0

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)				
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
資 本 的 収 入	750,437,000	70,367,550	0	0	△ 680,069,450	394,320,676	
1 企 業 債	0	0	0	0	0	33,600,000	
2 出 資 金	523,030,000	35,384,000	0	0	△ 487,646,000	188,951,000	
3 工 事 負 担 金	0	2,816,550	0	0	2,816,550	0	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	293,676	
5 他 会 計 補 助 金	227,407,000	32,167,000	0	0	△ 195,240,000	171,476,000	
資 本 的 支 出	5,689,455,645	3,609,688,865	839,515,769	1,044,237,280	196,013,731	7,499,929,459	
1 建 設 改 良 費	2,798,253,645	718,489,049	839,515,769	1,044,237,280	196,011,547	4,361,357,351	
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	2,789,276,645	709,766,511	839,453,000	1,044,237,280	195,819,854	4,359,668,727
	固 定 資 産 購 入 費	4,259,000	4,163,735	62,769	0	32,496	1,688,624
	運 営 権 者 更 新 投 資 資 産 購 入 費	4,718,000	4,558,803	0	0	159,197	0
2 企 業 債 償 還 金	2,891,202,000	2,891,199,816	0	0	2,184	3,138,572,108	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	8,137,574,255	100.0	1,366,691,226	100.0	6,770,883,029	100.0
内 訳						
給 水 収 益	8,109,397,285	99.7	1,356,106,418	99.2	6,753,290,867	99.7
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	22,500,000	0.3	7,000,000	0.5	15,500,000	0.2
運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	3,798,832	0.0	1,706,670	0.1	2,092,162	0.0
そ の 他 営 業 収 益	1,878,138	0.0	1,878,138	0.1	0	-
2 営 業 費 用	8,850,760,227	108.8	1,866,144,237	136.5	6,984,615,990	103.2
内 訳						
原 水 及 び 浄 水 費	275,226,864	3.4	93,356,129	6.8	181,870,735	2.7
配 水 及 び 給 水 費	412,223,523	5.1	141,641,575	10.4	270,581,948	4.0
受 託 工 事 費	7,977	0.0	7,977	0.0	0	-
総 係 費	848,999,296	10.4	259,239,510	19.0	589,759,786	8.7
減 価 償 却 費	6,949,318,408	85.4	1,183,883,198	86.6	5,765,435,210	85.2
資 産 減 耗 費	364,984,159	4.5	188,015,848	13.8	176,968,311	2.6
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 713,185,972	△ 8.8	△ 499,453,011	△ 36.5	△ 213,732,961	△ 3.2
3 営 業 外 収 益	1,243,905,046	15.3	176,491,986	12.9	1,067,413,060	15.8
内 訳						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	401,211	0.0	155,880	0.0	245,331	0.0
他 会 計 補 助 金	7,875,200	0.1	0	-	7,875,200	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,222,539,084	15.0	174,463,764	12.8	1,048,075,320	15.5
雑 収 益	13,089,551	0.2	1,872,342	0.1	11,217,209	0.2
4 営 業 外 費 用	299,600,689	3.7	43,031,022	3.1	256,569,667	3.8
内 訳						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,392,207	3.7	42,798,366	3.1	255,593,841	3.8
雑 支 出	1,208,482	0.0	232,656	0.0	975,826	0.0
経 常 利 益	231,118,385	2.8	△ 365,992,047	△ 26.8	597,110,432	8.8
5 特 別 利 益	93,331,739	1.1	48,757,182	3.6	44,574,557	0.7
内 訳						
そ の 他 特 別 利 益	93,331,739	1.1	48,757,182	3.6	44,574,557	0.7
6 特 別 損 失	76,948,174	0.9	36,600,841	2.7	40,347,333	0.6
内 訳						
災 害 に よ る 損 失	31,085,000	0.4	19,325,000	1.4	11,760,000	0.2
そ の 他 特 別 損 失	45,863,174	0.6	17,275,841	1.3	28,587,333	0.4
当 年 度 純 利 益	247,501,950	3.0	△ 353,835,706	△ 25.9	601,337,656	8.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	156,567,745		156,567,745		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,823,197,247		0		1,823,197,247	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,227,266,942		△ 197,267,961		2,424,534,903	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	173,571,807,023	87.5	24,790,363,228	73.4	148,781,443,795	90.4
(1) 有 形 固 定 資 産	126,086,027,971	63.6	19,762,893,528	58.5	106,323,134,443	64.6
内 訳						
土 地	4,210,606,785	2.1	893,468,539	2.6	3,317,138,246	2.0
建 物	5,613,283,688	2.8	2,396,359,739	7.1	3,216,923,949	2.0
構 築 物	104,951,175,397	52.9	12,435,614,078	36.8	92,515,561,319	56.2
機 械 及 び 装 置	10,240,840,334	5.2	3,393,093,871	10.0	6,847,746,463	4.2
車 両 運 搬 具	4,110,931	0.0	3,445,132	0.0	665,799	0.0
船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	6,040,002	0.0	2,316,793	0.0	3,723,209	0.0
建 設 仮 勘 定	1,059,962,934	0.5	638,587,476	1.9	421,375,458	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	47,485,598,743	23.9	5,027,377,332	14.9	42,458,221,411	25.8
内 訳						
タ ム 使 用 権	47,413,666,852	23.9	4,997,103,760	14.8	42,416,563,092	25.8
地 上 権	32,046,828	0.0	22,941,639	0.1	9,105,189	0.0
施 設 利 用 権	29,708,436	0.0	3,260,643	0.0	26,447,793	0.0
電 話 加 入 権	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,526,027	0.0	3,734,390	0.0	5,791,637	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	180,309	0.0	92,368	0.0	87,941	0.0
内 訳						
そ の 他 投 資	180,309	0.0	92,368	0.0	87,941	0.0
2 流 動 資 産	24,756,368,978	12.5	8,991,338,924	26.6	15,765,030,054	9.6
(1) 現 金 預 金	23,438,309,214	11.8	8,675,621,367	25.7	14,762,687,847	9.0
(2) 未 収 金	1,060,473,137	0.5	282,785,255	0.8	777,687,882	0.5
(3) 貯 蔵 品	227,947,627	0.1	16,553,302	0.0	211,394,325	0.1
(4) 前 払 金	29,639,000	0.0	16,379,000	0.0	13,260,000	0.0
資 産 合 計	198,328,176,001	100.0	33,781,702,152	100.0	164,546,473,849	100.0
3 固 定 負 債	16,087,515,499	8.1	3,300,174,758	9.8	12,787,340,741	7.8
(1) 企 業 債	16,081,467,499	8.1	3,300,174,758	9.8	12,781,292,741	7.8
(2) 引 当 金	6,048,000	0.0	0	-	6,048,000	0.0
4 流 動 負 債	3,955,973,332	2.0	949,464,104	2.8	3,006,509,228	1.8
(1) 企 業 債	2,483,438,994	1.3	360,832,460	1.1	2,122,606,534	1.3
(2) 未 払 金	833,798,742	0.4	283,147,543	0.8	550,651,199	0.3
(3) 前 受 金	28,860,000	0.0	28,860,000	0.1	0	-
(4) 引 当 金	38,610,000	0.0	17,053,000	0.1	21,557,000	0.0
内 訳						
賞 与 引 当 金	32,357,000	0.0	14,297,000	0.0	18,060,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,253,000	0.0	2,756,000	0.0	3,497,000	0.0
(5) 預 り 金	571,265,596	0.3	259,571,101	0.8	311,694,495	0.2
5 繰 延 収 益	30,769,119,633	15.5	4,485,986,834	13.3	26,283,132,799	16.0
(1) 長 期 前 受 金	50,906,759,083	25.7	8,990,594,614	26.6	41,916,164,469	25.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△21,141,231,525	△10.7	△5,021,761,045	△14.9	△16,119,470,480	△9.8
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	450,000,000	0.2	140,000,000	0.4	310,000,000	0.2
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△45,000,000	△0.0	△14,000,000	△0.0	△31,000,000	△0.0
(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	602,390,907	0.3	392,859,935	1.2	209,530,972	0.1
(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△3,798,832	△0.0	△1,706,670	△0.0	△2,092,162	△0.0
負 債 合 計	50,812,608,464	25.6	8,735,625,696	25.9	42,076,982,768	25.6
6 資 本 金	144,057,264,008	72.6	25,102,244,355	74.3	118,955,019,653	72.3
7 剰 余 金	3,458,303,529	1.7	△56,167,899	△0.2	3,514,471,428	2.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.7
内 訳						
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.6	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 訳						
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	2,227,266,942	1.1	△197,267,961	△0.6	2,424,534,903	1.5
内 訳						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,227,266,942	1.1	△197,267,961	△0.6	2,424,534,903	1.5
資 本 合 計	147,515,567,537	74.4	25,046,076,456	74.1	122,469,491,081	74.4
負 債 資 本 合 計	198,328,176,001	100.0	33,781,702,152	100.0	164,546,473,849	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	13,855,975,571	100.0	11,105,948,968	100.0	11,026,326,652	100.0	8,230,058,420	100.0	8,137,574,255	100.0
内 給水収益	13,754,535,536	99.3	11,063,450,168	99.6	11,019,699,916	99.9	8,121,820,371	98.7	8,109,397,285	99.7
内 受託工事収益	98,061,153	0.7	39,691,145	0.4	3,673,510	0.0	83,972,235	1.0	0	—
内 繰延運営権対価収益	0	—	0	—	0	—	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3
内 運営権者更新投資収益	0	—	0	—	0	—	0	—	3,798,832	0.0
内 その他営業収益	3,378,882	0.0	2,807,655	0.0	2,953,226	0.0	1,765,814	0.0	1,878,138	0.0
2 営業費用	9,838,632,255	71.0	9,924,983,822	89.4	9,952,044,745	90.3	8,723,608,539	106.0	8,850,760,227	108.8
内 原水及び浄水費	1,312,472,718	9.5	1,489,590,083	13.4	1,542,044,594	14.0	276,121,051	3.4	275,226,864	3.4
内 配水及び給水費	433,035,506	3.1	499,995,172	4.5	523,584,774	4.7	321,791,688	3.9	412,223,523	5.1
内 受託工事費	96,727,712	0.7	38,139,114	0.3	3,512,137	0.0	81,191,000	1.0	7,977	0.0
内 総係費	906,627,355	6.5	894,307,289	8.1	889,441,677	8.1	842,166,938	10.2	848,999,296	10.4
内 減価償却費	7,082,528,588	51.1	6,997,644,271	63.0	6,990,351,993	63.4	7,002,841,439	85.1	6,949,318,408	85.4
内 資産減耗費	7,240,376	0.1	5,307,893	0.0	3,109,570	0.0	199,496,423	2.4	364,984,159	4.5
営業利益(損失△)	4,017,343,316	29.0	1,180,965,146	10.6	1,074,281,907	9.7	△ 493,550,119	△ 6.0	△ 713,185,972	△ 8.8
3 営業外収益	1,239,259,331	8.9	1,251,085,039	11.3	1,342,503,561	12.2	1,250,954,864	15.2	1,243,905,046	15.3
内 受取利息及び配当金	2,859,248	0.0	619,125	0.0	335,905	0.0	376,248	0.0	401,211	0.0
内 他会計補助金	1,000,000	0.0	846,000	0.0	717,000	0.0	732,000	0.0	7,875,200	0.1
内 国庫補助金	0	—	0	—	73,906,500	0.7	0	—	0	—
内 長期前受金戻入	1,222,678,403	8.8	1,235,392,116	11.1	1,237,340,717	11.2	1,228,781,313	14.9	1,222,539,084	15.0
内 雑収益	12,721,680	0.1	14,227,798	0.1	30,203,439	0.3	21,065,303	0.3	13,089,551	0.2
4 営業外費用	620,894,120	4.5	524,189,998	4.7	461,953,736	4.2	385,156,213	4.7	299,600,689	3.7
内 支払利息及び企業債取扱諸費	618,499,621	4.5	523,369,320	4.7	443,744,581	4.0	366,544,332	4.5	298,392,207	3.7
内 雑支出	2,394,499	0.0	820,678	0.0	18,209,155	0.2	18,611,881	0.2	1,208,482	0.0
経常利益	4,635,708,527	33.5	1,907,860,187	17.2	1,954,831,732	17.7	372,248,532	4.5	231,118,385	2.8
5 特別利益	107,781,544	0.8	149,734,837	1.3	50,497,209	0.5	129,709,638	1.6	93,331,739	1.1
内 過年度損益修正益	54,366,686	0.4	121,460,454	1.1	1,325	0.0	404,596	0.0	0	—
内 その他特別利益	53,414,858	0.4	28,274,383	0.3	50,495,884	0.5	129,305,042	1.6	93,331,739	1.1
6 特別損失	301,385,173	2.2	394,803,512	3.6	248,981,643	2.3	278,540,476	3.4	76,948,174	0.9
内 災害による損失	0	—	0	—	0	—	183,890,000	2.2	31,085,000	0.4
内 過年度損益修正損	213,937,025	1.5	188,001,888	1.7	438,116	0.0	25,336,352	0.3	0	—
内 その他特別損失	87,448,148	0.6	206,801,624	1.9	248,543,527	2.3	69,314,124	0.8	45,863,174	0.6
当年度純利益	4,442,104,898	32.1	1,662,791,512	15.0	1,756,347,298	15.9	223,417,694	2.7	247,501,950	3.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—	156,567,745	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,326,804,789	—	3,945,287,491	—	2,206,232,884	—	353,116,944	—	1,823,197,247	—
当年度未処分利益剰余金	8,768,909,687	—	5,608,079,003	—	3,962,580,182	—	576,534,638	—	2,227,266,942	—

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比								
1 固定資産	190,130,527,974	90.4	186,660,731,289	90.0	183,523,046,203	89.4	179,333,020,000	89.2	173,571,807,023	87.5
(1)有形固定資産	135,084,932,361	64.2	133,516,018,931	64.3	132,250,539,183	64.4	129,943,185,488	64.6	126,086,027,971	63.6
内 地	4,206,613,660	2.0	4,210,781,008	2.0	4,210,883,213	2.1	4,210,606,785	2.1	4,210,606,785	2.1
内 建物	6,545,098,565	3.1	6,276,995,974	3.0	6,010,773,850	2.9	5,750,246,645	2.9	5,613,283,688	2.8
内 構築物	108,098,524,770	51.4	104,482,528,415	50.4	101,248,727,673	49.3	97,458,628,446	48.5	104,951,175,397	52.9
内 機械及び装置	7,914,233,952	3.8	9,281,929,584	4.5	10,475,603,219	5.1	9,919,463,764	4.9	10,240,840,334	5.2
内 車両運搬具	8,987,102	0.0	6,016,649	0.0	3,883,779	0.0	2,810,980	0.0	4,110,931	0.0
内 船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工具器具及び備品	47,053,936	0.0	40,129,799	0.0	5,311,683	0.0	5,306,264	0.0	6,040,002	0.0
内 建設仮勘定	8,264,412,476	3.9	9,217,629,602	4.4	10,295,347,866	5.0	12,596,114,704	6.3	1,059,962,934	0.5
(2)無形固定資産	55,045,595,613	26.2	53,144,528,495	25.6	51,272,323,157	25.0	49,389,650,649	24.6	47,485,598,743	23.9
内 ダム使用権	54,984,864,852	26.2	53,092,097,329	25.6	51,199,329,806	24.9	49,306,448,587	24.5	47,413,666,852	23.9
内 地上権	14,379,954	0.0	10,190,699	0.0	34,679,361	0.0	36,907,016	0.0	32,046,828	0.0
内 施設利用権	45,414,344	0.0	41,487,867	0.0	37,561,390	0.0	33,634,913	0.0	29,708,436	0.0
内 電話加入権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	650,600	0.0
内 その他無形固定資産	183,863	0.0	0	-	0	-	11,907,533	0.0	9,526,027	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	183,863	0.0	183,863	0.0	183,863	0.0	180,309	0.0
2 流動資産	20,127,512,082	9.6	20,840,403,544	10.0	21,794,805,436	10.6	21,756,349,387	10.8	24,756,368,978	12.5
(1)現金預金	18,331,424,923	8.7	19,487,572,512	9.4	20,376,533,956	9.9	20,157,608,056	10.0	23,438,309,214	11.8
(2)未収金	1,531,563,581	0.7	1,069,187,072	0.5	1,148,014,693	0.6	1,346,479,264	0.7	1,060,473,137	0.5
(3)貯蔵品	253,583,578	0.1	250,757,710	0.1	234,311,937	0.1	225,300,067	0.1	227,947,627	0.1
(4)前払金	10,940,000	0.0	32,886,250	0.0	35,944,850	0.0	26,962,000	0.0	29,639,000	0.0
資産合計	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0
3 固定負債	26,673,692,273	12.7	24,086,326,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,567,930,493	9.2	16,087,515,499	8.1
(1)企業債	26,670,668,273	12.7	24,080,278,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2	16,081,467,499	8.1
(2)引当金	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0
内 退職給付引当金	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0
4 流動負債	5,931,199,033	2.8	5,379,656,774	2.6	4,613,983,386	2.2	3,870,358,174	1.9	3,955,973,332	2.0
(1)企業債	3,945,287,491	1.9	3,544,789,856	1.7	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4	2,483,438,994	1.3
(2)未払金	1,854,053,019	0.9	1,679,022,749	0.8	1,379,513,601	0.7	351,523,527	0.2	833,798,742	0.4
(3)前受金	12,197,000	0.0	77,510,000	0.0	15,437,000	0.0	0	-	28,860,000	0.0
(4)引当金	41,089,000	0.0	39,120,000	0.0	36,637,000	0.0	37,943,000	0.0	38,610,000	0.0
内 賞与引当金	34,507,000	0.0	32,824,000	0.0	30,736,000	0.0	31,767,000	0.0	32,357,000	0.0
内 法定福利費引当金	6,582,000	0.0	6,296,000	0.0	5,901,000	0.0	6,176,000	0.0	6,253,000	0.0
(5)預り金	78,572,523	0.0	39,214,169	0.0	43,823,677	0.0	589,691,831	0.3	571,265,596	0.3
5 繰延収益	34,412,770,667	16.4	33,101,690,047	16.0	32,461,049,051	15.8	31,418,399,133	15.6	30,769,119,633	15.5
(1)長期前受金	53,761,457,864	25.6	52,797,718,697	25.4	52,136,674,919	25.4	51,600,825,598	25.7	50,906,759,083	25.7
(2)長期前受金収益化累計額	△19,348,687,197	△9.2	△19,696,028,650	△9.5	△20,125,625,868	△9.8	△20,647,486,456	△10.3	△21,141,231,525	△10.7
(3)繰延運営権対価	0	-	0	-	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2
(4)繰延運営権対価収益化累計額	0	-	0	-	0	-	△22,500,000	△0.0	△45,000,000	△0.0
(5)運営権者更新投資	0	-	0	-	0	-	37,559,991	0.0	602,390,907	0.3
(6)運営権者更新投資収益化累計額	0	-	0	-	0	-	0	-	△3,798,832	△0.0
負債合計	67,017,661,973	31.9	62,567,673,238	30.2	58,497,538,746	28.5	53,856,687,800	26.8	50,812,608,464	25.6
6 資本	133,193,807,844	63.3	137,550,904,633	66.3	141,626,696,124	69.0	144,021,880,008	71.6	144,057,264,008	72.6
7 剰余金	10,046,570,239	4.8	7,382,556,962	3.6	5,193,616,769	2.5	3,210,801,579	1.6	3,458,303,529	1.7
(1)資本剰余金	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内 受贈財産評価額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 国庫補助金	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6
内 他会計補助金	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	8,815,533,652	4.2	6,151,520,375	3.0	3,962,580,182	1.9	1,979,764,992	1.0	2,227,266,942	1.1
内 当年度未処分利益剰余金	8,768,909,687	4.2	5,608,079,003	2.7	3,962,580,182	1.9	576,534,638	0.3	2,227,266,942	1.1
内 減債積立金	46,623,965	0.0	543,441,372	0.3	0	-	0	-	0	-
内 利益積立金	0	-	0	-	0	-	1,403,230,354	0.7	0	0.0
資本合計	143,240,378,083	68.1	144,933,461,595	69.8	146,820,312,893	71.5	147,232,681,587	73.2	147,515,567,537	74.4
負債資本合計	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	126.1	122.0	122.5	60.3	60.0	153.0	123.1	124.0	101.3	100.8
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.7	62.0	61.6	61.6	61.1	69.5	66.0	65.2	65.9	65.7
収 益 性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.9	116.1	120.2	82.8	81.8	147.1	115.1	115.3	107.9	108.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	126.2	114.7	114.1	81.1	73.2	145.9	111.0	109.7	97.5	96.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.6	24.6	20.6	38.9	34.5	43.3	40.3	36.1	38.6	35.9
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	49.0	47.2	49.4	49.2	46.3	71.9	71.9	64.7	55.5	51.4
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.4	79.2	76.6	76.2	75.5	95.6	95.0	94.4	93.9	92.1
生 産 性	職員1人当たり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	925,897	880,602	811,591	872,787	904,820	2,212,911	2,240,112	2,143,251	2,230,076	2,162,831
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	116,890	107,384	99,531	52,900	54,668	338,614	275,810	265,670	225,689	218,416

2 宮城県工業用水道事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 過次繰越額		
事業収益	1,454,418,000	1,427,045,568	0	0	△ 27,372,432	1,593,687,966
1 営業収益	1,146,331,000	1,106,893,322	0	0	△ 39,437,678	1,168,409,017
内訳						
給水収益	1,098,475,000	1,094,791,977	0	0	△ 3,683,023	1,163,071,439
受託工事収益	37,780,000	3,977,270	0	0	△ 33,802,730	0
繰延運営権対価収益	4,500,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000
その他営業収益	5,576,000	3,624,075	0	0	△ 1,951,925	837,578
2 営業外収益	307,707,000	316,274,282	0	0	8,567,282	313,317,897
内訳						
受取利息及び配当金	60,000	85,973	0	0	25,973	84,445
他会計補助金	21,000,000	20,922,000	0	0	△ 78,000	0
国庫補助金	0	7,600,000	0	0	7,600,000	0
長期前受金戻入	282,373,000	282,721,575	0	0	348,575	282,460,583
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	25,565,200
雑収益	4,274,000	4,944,734	0	0	670,734	5,207,669
3 特別利益	380,000	3,877,964	0	0	3,497,964	111,961,052
内訳						
その他特別利益	380,000	3,877,964	0	0	3,497,964	111,961,052
事業費用	1,562,600,350	1,266,417,174	63,768,100	0	232,415,076	1,404,057,915
1 営業費用	1,432,990,800	1,197,924,069	63,768,100	0	171,298,631	1,157,404,604
内訳						
原水及び浄水費	207,841,000	106,998,936	0	0	100,842,064	140,750,114
配水及び給水費	228,513,400	135,782,633	39,540,600	0	53,190,167	117,849,080
受託工事費	37,780,000	3,615,700	24,227,500	0	9,936,800	0
総係費	139,116,600	131,748,487	0	0	7,368,113	110,349,722
減価償却費	812,526,000	812,722,249	0	0	△ 196,249	788,453,968
資産減耗費	7,213,800	7,056,064	0	0	157,736	1,720
2 営業外費用	125,352,000	65,374,842	0	0	59,977,158	80,452,874
内訳						
支払利息及び企業債取扱諸費	11,028,000	10,299,522	0	0	728,478	11,025,837
雑支出	846,000	845,120	0	0	880	104,137
消費税及び地方消費税	113,478,000	54,230,200	0	0	59,247,800	69,322,900
3 特別損失	3,120,550	3,118,263	0	0	2,287	166,200,437
内訳						
減損損失	0	0	0	0	0	107,969,022
災害による損失	0	0	0	0	0	51,249,000
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	125,676
その他特別損失	3,120,550	3,118,263	0	0	2,287	6,856,739
4 予備費	1,137,000	0	0	0	1,137,000	0

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
資 本 的 収 入	68,158,000	70,974,875	0	0	2,816,875	492,887,043	
1 工 事 負 担 金	68,158,000	70,974,875	0	0	2,816,875	492,887,043	
資 本 的 支 出	985,966,100	669,851,946	270,594,355	0	45,519,799	1,170,510,755	
1 建 設 改 良 費	639,863,100	323,751,881	270,594,355	0	45,516,864	852,366,360	
内 訳	建設改良工事費	639,415,100	323,751,881	270,543,000	0	45,120,219	852,330,592
	固定資産購入費	52,000	0	51,355	0	645	35,768
	運営権者更新 投資資産購入費	396,000	0	0	0	396,000	0
2 企 業 債 償 還 金	129,414,000	129,412,725	0	0	1,275	101,457,055	
3 他会計からの長期借入金償還金	216,689,000	216,687,340	0	0	1,660	216,687,340	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,006,676,118	100.0	314,754,272	100.0	307,766,286	100.0	384,155,560	100.0
内 訳								
給 水 収 益	995,265,802	98.9	309,195,235	98.2	303,415,007	98.6	382,655,560	99.6
受 託 工 事 収 益	3,615,700	0.4	3,615,700	1.1	0	—	0	—
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	4,500,000	0.4	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	1,500,000	0.4
そ の 他 営 業 収 益	3,294,616	0.3	443,337	0.1	2,851,279	0.9	0	—
2 営 業 費 用	1,171,920,307	116.4	453,420,884	144.1	294,482,109	95.7	424,017,314	110.4
内 訳								
原 水 及 び 浄 水 費	97,283,886	9.7	6,437,408	2.0	59,234,068	19.2	31,612,410	8.2
配 水 及 び 給 水 費	123,510,481	12.3	39,208,733	12.5	40,475,014	13.2	43,826,734	11.4
受 託 工 事 費	3,287,000	0.3	3,287,000	1.0	0	—	0	—
総 係 費	128,205,627	12.7	54,180,886	17.2	45,868,028	14.9	28,156,713	7.3
減 価 償 却 費	812,722,249	80.7	345,502,747	109.8	146,805,908	47.7	320,413,594	83.4
資 産 減 耗 費	6,911,064	0.7	4,804,110	1.5	2,099,091	0.7	7,863	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 165,244,189	△ 16.4	△ 138,666,612	△ 44.1	13,284,177	4.3	△ 39,861,754	△ 10.4
3 営 業 外 収 益	316,161,808	31.4	147,693,587	46.9	55,271,037	18.0	113,197,184	29.5
内 訳								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85,973	0.0	26,072	0.0	24,790	0.0	35,111	0.0
他 会 計 補 助 金	20,922,000	2.1	6,974,000	2.2	6,974,000	2.3	6,974,000	1.8
国 庫 補 助 金	7,600,000	0.8	0	—	0	—	7,600,000	2.0
長 期 前 受 金 戻 入	282,721,575	28.1	137,080,569	43.6	48,175,944	15.7	97,465,062	25.4
雑 収 益	4,832,260	0.5	3,612,946	1.1	96,303	0.0	1,123,011	0.3
4 営 業 外 費 用	13,794,884	1.4	7,210,945	2.3	2,183,895	0.7	4,400,044	1.1
内 訳								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,299,522	1.0	6,364,666	2.0	1,546,123	0.5	2,388,733	0.6
雑 支 出	3,495,362	0.3	846,279	0.3	637,772	0.2	2,011,311	0.5
経 常 利 益	137,122,735	13.6	1,816,030	0.6	66,371,319	21.6	68,935,386	17.9
5 特 別 利 益	3,581,144	0.4	19,644	0.0	5,500	0.0	3,556,000	0.9
内 訳								
そ の 他 特 別 利 益	3,581,144	0.4	19,644	0.0	5,500	0.0	3,556,000	0.9
6 特 別 損 失	3,054,363	0.3	0	—	0	—	3,054,363	0.8
内 訳								
そ の 他 特 別 損 失	3,054,363	0.3	0	—	0	—	3,054,363	0.8
当 年 度 純 利 益	137,649,516	13.7	1,835,674	0.6	66,376,819	21.6	69,437,023	18.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		10,711,119		48,232,424		△ 58,943,543	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	129,412,725		100,360,496		29,052,229		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	267,062,241		112,907,289		143,661,472		10,493,480	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	17,262,739,006	77.7	6,549,914,149	81.5	4,158,561,379	74.7	6,554,263,478	76.1
(1)有形固定資産	15,724,104,968	70.8	6,547,547,243	81.5	3,653,037,816	65.6	5,523,519,909	64.2
内 地	1,376,999,905	6.2	490,207,275	6.1	786,087,942	14.1	100,704,688	1.2
内 建	522,282,671	2.4	268,022,158	3.3	196,586,970	3.5	57,673,543	0.7
内 構築	12,260,178,083	55.2	5,152,603,623	64.1	2,360,374,373	42.4	4,747,200,087	55.2
内 機械及び装置	1,190,692,180	5.4	363,338,237	4.5	252,196,781	4.5	575,157,162	6.7
内 車両運搬具	375,250	0.0	302,750	0.0	0	—	72,500	0.0
内 工具器具及び備品	105,879	0.0	54,200	0.0	31,750	0.0	19,929	0.0
内 建設仮勘定	373,471,000	1.7	273,019,000	3.4	57,760,000	1.0	42,692,000	0.5
(2)無形固定資産	1,538,595,341	6.9	2,338,324	0.0	505,523,563	9.1	1,030,733,454	12.0
内 ダム使用権	1,027,690,502	4.6	0	—	0	—	1,027,690,502	11.9
内 地上権	1,673,504	0.0	0	—	0	—	1,673,504	0.0
内 施設利用権	504,673,167	2.3	0	—	504,673,167	9.1	0	—
内 電話加入権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
内 その他無形固定資産	4,366,068	0.0	2,196,524	0.0	800,096	0.0	1,369,448	0.0
(3)投資その他の資産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 投資その他の資産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2 流動資産	4,950,918,380	22.3	1,485,806,561	18.5	1,412,111,325	25.3	2,053,000,494	23.9
(1)現金預金	4,803,367,379	21.6	1,455,039,903	18.1	1,386,010,220	24.9	1,962,317,256	22.8
(2)未収金	104,204,950	0.5	13,528,987	0.2	8,311,705	0.1	82,364,258	1.0
(3)貯蔵品	21,096,051	0.1	12,187,071	0.2	590,000	0.0	8,318,980	0.1
(4)前払金	22,250,000	0.1	5,050,600	0.1	17,199,400	0.3	0	—
資産合計	22,213,657,386	100.0	8,035,720,710	100.0	5,570,672,704	100.0	8,607,263,972	100.0
3 固定負債	4,939,317,137	22.2	1,894,671,676	23.6	891,421,461	16.0	2,153,224,000	25.0
(1)企業負債	1,472,319,697	6.6	1,016,295,036	12.6	456,024,661	8.2	0	—
(2)他会計借入金	3,466,997,440	15.6	878,376,640	10.9	435,396,800	7.8	2,153,224,000	25.0
4 流動負債	673,914,880	3.0	355,216,231	4.4	111,676,603	2.0	207,022,046	2.4
(1)企業負債	138,704,988	0.6	109,650,196	1.4	29,054,792	0.5	0	—
(2)他会計借入金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.6
(3)未払金	250,013,385	1.1	153,202,058	1.9	29,967,301	0.5	66,844,026	0.8
(4)前受金	9,459,670	0.0	0	—	9,459,670	0.2	0	—
(5)引当金	6,578,000	0.0	3,521,000	0.0	2,479,000	0.0	578,000	0.0
内 賞与引当金	5,506,000	0.0	2,948,000	0.0	2,075,000	0.0	483,000	0.0
内 法定福利費引当金	1,072,000	0.0	573,000	0.0	404,000	0.0	95,000	0.0
(6)預り金	52,471,497	0.2	33,944,437	0.4	13,503,540	0.2	5,023,520	0.1
5 繰延収益	6,827,964,013	30.7	2,657,911,623	33.1	1,365,613,484	24.5	2,804,438,906	32.6
(1)長期前受金	17,002,741,324	76.5	8,088,939,440	100.7	4,248,846,314	76.3	4,664,955,570	54.2
(2)長期前受金収益化累計額	△10,260,029,927	△46.2	△5,458,027,817	△67.9	△2,910,232,830	△52.2	△1,891,769,280	△22.0
(3)繰延運営権対価	90,000,000	0.4	30,000,000	0.4	30,000,000	0.5	30,000,000	0.3
(4)繰延運営権対価収益化累計額	△9,000,000	△0.0	△3,000,000	△0.0	△3,000,000	△0.1	△3,000,000	△0.0
(5)運営権者更新投資	4,252,616	0.0	0	—	0	—	4,252,616	0.0
負債合計	12,441,196,030	56.0	4,907,799,530	61.1	2,368,711,548	42.5	5,164,684,952	60.0
6 資本	7,346,940,263	33.1	2,176,789,166	27.1	1,843,814,868	33.1	3,326,336,229	38.6
7 剰余金	2,425,521,093	10.9	951,132,014	11.8	1,358,146,288	24.4	116,242,791	1.4
(1)資本剰余金	777,824,832	3.5	277,569,460	3.5	394,506,061	7.1	105,749,311	1.2
内 受贈財産評価額	924	0.0	924	0.0	0	—	0	—
内 国庫補助金	436,649,514	2.0	168,877,755	2.1	242,096,692	4.3	25,675,067	0.3
内 工事負担金	335,574,394	1.5	108,690,781	1.4	146,809,369	2.6	80,074,244	0.9
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2)利益剰余金(欠損金△)	1,647,696,261	7.4	673,562,554	8.4	963,640,227	17.3	10,493,480	0.1
内 減債積立金	86,736,624	0.4	20,926,433	0.3	65,810,191	1.2	0	—
内 利益積立金	175,530,961	0.8	128,530,961	1.6	47,000,000	0.8	0	—
内 建設改良積立金	1,118,366,435	5.0	411,197,871	5.1	707,168,564	12.7	0	—
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	267,062,241	1.2	112,907,289	1.4	143,661,472	2.6	10,493,480	0.1
資本合計	9,772,461,356	44.0	3,127,921,180	38.9	3,201,961,156	57.5	3,442,579,020	40.0
負債資本合計	22,213,657,386	100.0	8,035,720,710	100.0	5,570,672,704	100.0	8,607,263,972	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	比率								
1 営 業 収 益	1,497,481,271	100.0	1,568,498,392	100.0	1,468,601,185	100.0	1,062,599,417	100.0	1,006,676,118	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,482,334,296	99.0	1,472,074,986	93.9	1,456,363,647	99.2	1,057,337,981	99.5	995,265,802	98.9
受 託 工 事 収 益	0	—	70,023,800	4.5	0	—	0	—	3,615,700	0.4
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	0	—	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4
そ の 他 営 業 収 益	15,146,975	1.0	26,399,606	1.7	12,237,538	0.8	761,436	0.1	3,294,616	0.3
2 営 業 費 用	1,355,389,957	90.5	1,480,950,615	94.4	1,410,532,162	96.0	1,130,729,269	106.4	1,171,920,307	116.4
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	313,038,887	20.9	339,460,678	21.6	377,796,489	25.7	126,217,144	11.9	97,283,886	9.7
配 水 及 び 給 水 費	127,919,885	8.5	176,473,343	11.3	150,326,871	10.2	107,208,052	10.1	123,510,481	12.3
受 託 工 事 費	0	—	63,658,000	4.1	0	—	0	—	3,287,000	0.3
総 係 費	117,580,178	7.9	124,247,937	7.9	115,546,590	7.9	108,848,385	10.2	128,205,627	12.7
減 価 償 却 費	796,325,434	53.2	774,310,600	49.4	763,862,635	52.0	788,453,968	74.2	812,722,249	80.7
資 産 減 耗 費	525,573	0.0	2,800,057	0.2	2,999,577	0.2	1,720	0.0	6,911,064	0.7
営 業 利 益 (損 失 △)	142,091,314	9.5	87,547,777	5.6	58,069,023	4.0	△ 68,129,852	△ 6.4	△ 165,244,189	△ 16.4
3 営 業 外 収 益	278,491,117	18.6	278,673,900	17.8	289,929,576	19.7	287,538,142	27.1	316,161,808	31.4
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	557,278	0.0	105,381	0.0	67,111	0.0	84,445	0.0	85,973	0.0
他 会 計 補 助 金	3,178,266	0.2	0	—	0	—	0	—	20,922,000	2.1
国 庫 補 助 金	0	—	0	—	12,223,753	0.8	0	—	7,600,000	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	271,009,475	18.1	275,417,366	17.6	270,575,602	18.4	282,460,583	26.6	282,721,575	28.1
雑 収 益	3,746,098	0.3	3,151,153	0.2	7,063,110	0.5	4,993,114	0.5	4,832,260	0.5
4 営 業 外 費 用	11,091,464	0.7	14,129,712	0.9	16,561,762	1.1	13,466,914	1.3	13,794,884	1.4
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,480,707	0.7	8,007,466	0.5	11,460,180	0.8	11,025,837	1.0	10,299,522	1.0
雑 支 出	610,757	0.0	6,122,246	0.4	5,101,582	0.3	2,441,077	0.2	3,495,362	0.3
経 常 利 益	409,490,967	27.3	352,091,965	22.4	331,436,837	22.6	205,941,376	19.4	137,122,735	13.6
5 特 別 利 益	22,905,939	1.5	22,468,475	1.4	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 益	17,079,339	1.1	22,468,475	1.4	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	5,826,600	0.4	0	—	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4
6 特 別 損 失	90,853,748	6.1	73,838,188	4.7	59,665,681	4.1	160,950,937	15.1	3,054,363	0.3
内 訳										
減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	107,969,022	10.2	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	90,853,748	6.1	45,082,149	2.9	110,458	0.0	125,676	0.0	0	—
災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	0	—	46,590,000	4.4	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	28,756,039	1.8	59,555,223	4.1	6,266,239	0.6	3,054,363	0.3
当 年 度 純 利 益	341,543,158	22.8	300,722,252	19.2	301,752,409	20.5	156,951,491	14.8	137,649,516	13.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	65,423,715		78,291,188		83,063,840		107,903,480		129,412,725	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	406,966,873		379,013,440		384,816,249		264,854,971		267,062,241	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	17,108,811,553	82.2	17,482,255,848	78.3	17,966,523,874	78.4	17,711,577,586	79.0	17,262,739,006	77.7
(1)有形固定資産	15,711,459,444	75.5	16,158,732,492	72.4	16,706,115,983	72.9	16,098,347,933	71.8	15,724,104,968	70.8
内 土	1,380,911,639	6.6	1,380,911,639	6.2	1,380,912,922	6.0	1,376,998,981	6.1	1,376,999,905	6.2
内 建	479,902,857	2.3	458,681,410	2.1	436,871,607	1.9	548,644,252	2.4	522,282,671	2.4
内 構	12,263,824,501	58.9	11,858,749,479	53.1	12,674,066,083	55.3	12,723,536,206	56.7	12,260,178,083	55.2
内 機	932,363,755	4.5	945,833,797	4.2	1,371,992,878	6.0	1,259,467,643	5.6	1,190,692,180	5.4
内 車	846,420	0.0	465,450	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0
内 工	697,831	0.0	682,266	0.0	251,166	0.0	107,571	0.0	105,879	0.0
内 建	652,912,441	3.1	1,513,408,451	6.8	841,646,077	3.7	189,218,030	0.8	373,471,000	1.7
(2)無形固定資産	1,397,352,109	6.7	1,323,484,659	5.9	1,260,369,194	5.5	1,613,190,956	7.2	1,538,595,341	6.9
内 ダ	1,266,645,367	6.1	1,200,521,333	5.4	1,142,911,056	5.0	1,085,300,779	4.8	1,027,690,502	4.6
内 地	946,855	0.0	588,562	0.0	2,429,800	0.0	2,385,970	0.0	1,673,504	0.0
内 施	129,529,090	0.6	122,182,664	0.5	114,836,238	0.5	519,854,522	2.3	504,673,167	2.3
内 電	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 そ	38,697	0.0	0	-	0	-	5,457,585	0.0	4,366,068	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
内 所	0	-	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
2 流動資産	3,713,176,670	17.8	4,845,489,798	21.7	4,942,540,184	21.6	4,714,514,505	21.0	4,950,918,380	22.3
(1)現金預金	3,564,851,784	17.1	3,699,481,581	16.6	4,686,888,451	20.5	4,417,519,393	19.7	4,803,367,379	21.6
(2)未収金	96,970,341	0.5	1,116,523,610	5.0	234,500,825	1.0	275,133,061	1.2	104,204,950	0.5
(3)貯蔵品	21,654,545	0.1	21,429,607	0.1	21,150,908	0.1	21,096,051	0.1	21,096,051	0.1
(4)前払金	29,700,000	0.1	8,055,000	0.0	0	-	766,000	0.0	22,250,000	0.1
資産合計	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0
3 固定負債	5,801,105,116	27.9	5,717,953,925	25.6	5,640,809,530	24.6	5,294,709,465	23.6	4,939,317,137	22.2
(1)企業債	1,467,358,305	7.0	1,600,894,465	7.2	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2	1,472,319,697	6.6
(2)他会計借入金	4,333,746,811	20.8	4,117,059,460	18.4	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4	3,466,997,440	15.6
4 流動負債	447,294,402	2.1	974,274,239	4.4	851,713,391	3.7	457,504,163	2.0	673,914,880	3.0
(1)企業債	78,291,188	0.4	83,063,840	0.4	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6	138,704,988	0.6
(2)他会計借入金	0	-	216,687,351	1.0	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0
(3)未払金	348,061,279	1.7	652,941,149	2.9	400,741,262	1.7	64,800,359	0.3	250,013,385	1.1
(4)前受金	0	-	0	-	115,000,000	0.5	0	-	9,459,670	0.0
(5)引当金	7,405,000	0.0	8,240,000	0.0	6,999,000	0.0	6,449,000	0.0	6,578,000	0.0
内 賞	6,215,000	0.0	6,912,000	0.0	5,867,000	0.0	5,395,000	0.0	5,506,000	0.0
内 法	1,190,000	0.0	1,328,000	0.0	1,132,000	0.0	1,054,000	0.0	1,072,000	0.0
(6)預り金	13,536,935	0.1	13,341,899	0.1	10,828,734	0.0	40,154,739	0.2	52,471,497	0.2
5 繰延収益	5,698,203,941	27.4	6,459,410,466	28.9	6,938,681,712	30.3	7,039,067,547	31.4	6,827,964,013	30.7
(1)長期前受金	15,465,156,851	74.3	16,415,734,101	73.5	17,026,233,621	74.3	16,962,041,285	75.6	17,002,741,324	76.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 9,766,952,910	△ 46.9	△ 9,956,323,635	△ 44.6	△ 10,177,551,909	△ 44.4	△ 10,008,473,738	△ 44.6	△ 10,260,029,927	△ 46.2
(3)繰延運営権対価	0	-	0	-	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4
(4)繰延運営権対価収益化累計額	0	-	0	-	0	-	△ 4,500,000	△ 0.0	△ 9,000,000	△ 0.0
(5)運営権者更新投資	0	-	0	-	0	-	0	-	4,252,616	0.0
負債合計	11,946,603,459	57.4	13,151,638,630	58.9	13,431,204,633	58.6	12,791,281,175	57.0	12,441,196,030	56.0
6 資本金	7,028,672,783	33.8	7,094,096,498	31.8	7,172,387,686	31.3	7,255,451,526	32.4	7,346,940,263	33.1
7 剰余金	1,846,711,981	8.9	2,082,010,518	9.3	2,305,471,739	10.1	2,379,359,390	10.6	2,425,521,093	10.9
(1)資本剰余金	777,823,908	3.7	777,823,908	3.5	777,823,908	3.4	777,823,908	3.5	777,824,832	3.5
内 受	0	-	0	-	0	-	0	-	924	0.0
内 国	436,649,514	2.1	436,649,514	2.0	436,649,514	1.9	436,649,514	1.9	436,649,514	2.0
内 工	335,574,394	1.6	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5
内 そ	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金	1,068,888,073	5.1	1,304,186,610	5.8	1,527,647,831	6.7	1,601,535,482	7.1	1,647,696,261	7.4
内 減	374,130,694	1.8	295,839,506	1.3	212,775,666	0.9	121,286,929	0.5	86,736,624	0.4
内 利	0	-	0	-	0	-	97,027,147	0.4	175,530,961	0.8
内 建	287,790,506	1.4	629,333,664	2.8	930,055,916	4.1	1,118,366,435	5.0	1,118,366,435	5.0
内 当	406,966,873	2.0	379,013,440	1.7	384,816,249	1.7	264,854,971	1.2	267,062,241	1.2
資本合計	8,875,384,764	42.6	9,176,107,016	41.1	9,477,859,425	41.4	9,634,810,916	43.0	9,772,461,356	44.0
負債資本合計	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目	算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.4	54.3	54.5	32.8	30.3	30.0	30.0	30.0	21.9	20.6	62.6	62.5	59.9	52.9	52.4
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	15.5	15.4	15.6	15.6	15.5	27.2	27.4	26.5	26.7	24.3	30.0	28.9	28.2	22.5	22.9
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.2	110.5	112.4	96.7	100.4	129.5	130.5	141.3	146.2	122.4	132.0	120.2	115.5	109.8	116.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.5	91.8	91.6	75.0	69.1	127.8	129.1	133.9	134.1	104.5	118.4	105.1	98.2	90.6	90.6
財 務 安 全 性	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.2	13.5	13.6	25.8	34.2	0.2	2.6	3.2	6.6	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
生 産 性	企業債元利償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	17.9	33.7	35.2	38.7	48.2	0.2	14.1	18.4	28.3	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	86.9	85.6	83.3	84.5	85.3	76.3	74.9	78.0	76.7	76.2	85.4	82.2	81.7	79.5	78.0
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,058,249	2,040,046	2,047,870	2,040,323	2,043,907	2,506,944	2,151,900	3,006,611	3,040,616	2,946,043	3,765,199	3,724,649	3,728,218	3,684,112	3,652,978
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	111,945	110,919	111,636	67,367	62,228	77,786	68,328	92,717	66,913	61,553	235,522	232,792	223,420	195,599	192,078

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益 (B - A) 費用 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	653,937,000	518,831,205	0	0	△ 135,105,795	537,477,700	
1 営業収益	651,819,000	516,169,035	0	0	△ 135,649,965	537,276,389	
内 訳	運用資産収益	460,513,000	461,589,117	0	0	1,076,117	484,411,839
	受託工事収益	142,228,000	5,090,569	0	0	△ 137,137,431	1,032,266
	その他営業収益	49,078,000	49,489,349	0	0	411,349	51,832,284
2 営業外収益	1,194,000	1,737,427	0	0	543,427	201,311	
内 訳	受取利息及び配当金	1,190,000	1,339,962	0	0	149,962	154,501
	長期前受金戻入	4,000	394,389	0	0	390,389	4,860
	雑収益	0	3,076	0	0	3,076	41,950
3 特別利益	924,000	924,743	0	0	743	0	
事業費用	478,980,000	260,028,838	173,550,000	0	45,401,162	281,373,111	
1 営業費用	474,737,000	257,508,961	173,550,000	0	43,678,039	278,160,411	
内 訳	運用資産管理費	181,328,128	146,874,358	28,423,000	0	6,030,770	171,408,746
	受託工事費	144,871,872	5,090,569	138,782,000	0	999,303	1,032,266
	総係費	62,909,000	60,995,545	0	0	1,913,455	60,629,529
	減価償却費	44,549,000	44,548,111	0	0	889	45,029,739
	資産減耗費	41,079,000	378	6,345,000	0	34,733,622	60,131
2 営業外費用	4,243,000	2,519,877	0	0	1,723,123	3,212,700	
内 訳	消費税及び地方消費税	4,092,000	2,368,900	0	0	1,723,100	3,212,700
	雑支出	151,000	150,977	0	0	23	0

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 递次繰越額		
資 本 的 収 入	362,000	362,057	0	0	57	0
1 固定資産売却代金	362,000	362,057	0	0	57	0
内訳 有形固定資産売却代金	362,000	362,057	0	0	57	0
資 本 的 支 出	1,781,580,000	300,000,000	81,580,000	0	1,400,000,000	0
1 建設改良費	81,580,000	0	81,580,000	0	0	0
内訳 建設改良工事費	81,580,000	0	81,580,000	0	0	0
2 貸 付 金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000	0
内訳 長期貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000	0
3 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0
内訳 投資有価証券購入費	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科	目	金額	比率
1	営業収益	506,164,968	100.0
内訳	運用資産収益	455,971,131	90.1
	受託工事収益	4,627,790	0.9
	その他営業収益	45,566,047	9.0
2	営業費用	249,753,654	49.3
内訳	運用資産管理費	139,731,342	27.6
	受託工事費	4,627,790	0.9
	総係費	60,846,033	12.0
	減価償却費	44,548,111	8.8
	資産減耗費	378	0.0
営業利益	256,411,314	50.7	
3	営業外収益	1,737,427	0.3
内訳	受取利息及び配当金	1,339,962	0.3
	長期前受金戻入	394,389	0.1
	雑収益	3,076	0.0
4	営業外費用	271,117	0.1
内訳	雑支出	271,117	0.1
経常利益	257,877,624	50.9	
5	特別利益	924,743	0.2
6	特別損失	0	—
当年度純利益		258,802,367	51.1
前年度繰越利益剰余金		0	
当年度未処分利益剰余金		258,802,367	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科	目	金額	構成比
1	固定資産	11,427,294,528	65.5
(1)有形固定資産		10,127,294,528	58.0
内訳	土地	9,241,012,862	52.9
	建物	794,440,302	4.6
	構築物	63,514,778	0.4
	機械及び装置	1,675,259	0.0
	工具器具及び備品	4,026,307	0.0
	建設仮勘定	22,625,020	0.1
(2)投資その他の資産		1,300,000,000	7.4
2	流動資産	6,028,362,199	34.5
(1)現金預金		5,974,687,381	34.2
(2)未収金		5,019,838	0.0
(3)前払金		48,654,980	0.3
資産合計		17,455,656,727	100.0
3	固定負債	0	—
4	流動負債	423,568,711	2.4
(1)未払金		1,630,396	0.0
(2)前受金		28,556,409	0.2
(3)引当金		4,927,000	0.0
内訳	賞与引当金	4,125,000	0.0
	法定福利費引当金	802,000	0.0
(4)預り金		388,454,906	2.2
5	繰延収益	3,955,313	0.0
(1)長期前受金		4,374,002	0.0
(2)収益化累計額		△418,689	△0.0
負債合計		427,524,024	2.4
6	資本金	16,769,330,336	96.1
(1)自己資本金		16,769,330,336	96.1
7	剰余金	258,802,367	1.5
(1)利益剰余金		258,802,367	1.5
内訳	当年度未処分利益剰余金	258,802,367	1.5
資本合計		17,028,132,703	97.6
負債資本合計		17,455,656,727	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	比率								
1 営 業 収 益	526,954,401	100.0	517,580,899	100.0	569,222,486	100.0	527,138,789	100.0	506,164,968	100.0
内 運 用 資 産 収 益	468,906,360	89.0	462,860,273	89.4	507,024,512	89.1	478,341,714	90.7	455,971,131	90.1
内 運 用 資 金 収 益	6,452,442	1.2	17,470	0.0	0	—	0	—	0	—
内 受 託 工 事 収 益	0	—	15,184,948	2.9	21,792,080	3.8	938,424	0.2	4,627,790	0.9
内 そ の 他 営 業 収 益	51,595,599	9.8	39,518,208	7.6	40,405,894	7.1	47,858,651	9.1	45,566,047	9.0
2 営 業 費 用	293,647,571	55.7	275,679,271	53.3	287,711,777	50.5	271,056,734	51.4	249,753,654	49.3
内 運 用 資 産 管 理 費	176,721,160	33.5	160,811,064	31.1	160,623,138	28.2	164,617,514	31.2	139,731,342	27.6
内 受 託 工 事 費	0	—	17,088,265	3.3	19,888,763	3.5	938,424	0.2	4,627,790	0.9
内 総 係 費	74,818,210	14.2	63,417,179	12.3	57,772,088	10.1	60,410,926	11.5	60,846,033	12.0
内 減 価 償 却 費	34,601,201	6.6	33,982,187	6.6	46,309,216	8.1	45,029,739	8.5	44,548,111	8.8
内 資 産 減 耗 費	0	—	380,576	0.1	3,118,572	0.5	60,131	0.0	378	0.0
内 そ の 他 営 業 費 用	7,507,000	1.4	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益	233,306,830	44.3	241,901,628	46.7	281,510,709	49.5	256,082,055	48.6	256,411,314	50.7
3 営 業 外 収 益	1,135,552	0.2	272,150	0.1	158,118	0.0	198,789	0.0	1,737,427	0.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,125,071	0.2	250,380	0.0	139,191	0.0	154,501	0.0	1,339,962	0.3
内 長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	394,389	0.1
内 雑 収 益	5,621	0.0	16,910	0.0	14,067	0.0	39,428	0.0	3,076	0.0
4 営 業 外 費 用	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1
内 雑 支 出	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1
経 常 利 益	234,392,561	44.5	241,972,404	46.8	281,520,607	49.5	256,104,589	48.6	257,877,624	50.9
5 特 別 利 益	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2
内 固 定 資 産 売 却 益	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2
6 特 別 損 失	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—	0	—
内 そ の 他 特 別 損 失	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	234,392,561	44.5	279,130,907	53.9	276,161,177	48.5	256,104,589	48.6	258,802,367	51.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		0		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	234,392,561		279,130,907		276,161,177		256,104,589		258,802,367	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	10,708,850,676	61.1	10,496,474,536	60.0	10,190,341,822	58.4	11,149,580,054	63.9	11,427,294,528	65.5
(1) 有 形 固 定 資 産	10,708,850,676	61.1	10,496,474,536	60.0	10,190,341,822	58.2	10,149,580,054	58.2	10,127,294,528	58.0
内 訳										
土 地	9,760,496,339	55.7	9,541,179,399	54.5	9,241,375,297	52.8	9,241,375,297	53.0	9,241,012,862	52.9
建 物	856,656,506	4.9	875,365,111	5.0	870,202,417	5.0	832,137,169	4.8	794,440,302	4.6
構 築 物	74,971,286	0.4	69,351,435	0.4	70,070,978	0.4	69,121,628	0.4	63,514,778	0.4
機 械 及 び 装 置	3,921,735	0.0	3,360,116	0.0	2,798,497	0.0	2,236,878	0.0	1,675,259	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,864,810	0.0	7,218,475	0.0	5,894,633	0.0	4,709,082	0.0	4,026,307	0.0
建 設 仮 勘 定	4,940,000	0.0	0	—	0	—	0	—	22,625,020	0.1
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4
内 訳										
投 資 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4
2 流 動 資 産	6,739,853,480	38.5	7,031,664,098	40.2	7,309,735,198	41.8	6,301,126,433	36.1	6,028,362,199	34.5
(1) 現 金 預 金	5,527,121,078	31.5	7,015,988,739	40.1	7,284,743,422	41.6	6,294,833,023	36.1	5,974,687,381	34.2
(2) 未 収 金	2,732,402	0.0	15,675,359	0.1	24,991,776	0.1	3,523,410	0.0	5,019,838	0.0
(3) 短 期 貸 付 金	1,210,000,000	6.9	0	—	0	—	0	—	0	—
(4) 前 払 金	0	—	0	—	0	—	2,770,000	0.0	48,654,980	0.3
資 産 合 計	17,448,704,156	99.5	17,528,138,634	100.2	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0
3 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	444,945,079	2.5	479,646,071	2.7	454,559,047	2.6	420,921,860	2.4	423,568,711	2.4
(1) 未 払 金	1,217,973	0.0	46,741,749	0.3	37,944,416	0.2	5,216,845	0.0	1,630,396	0.0
(2) 前 受 金	30,846,155	0.2	31,357,845	0.2	30,576,071	0.2	30,187,609	0.2	28,556,409	0.2
(3) 引 当 金	5,616,000	0.0	5,036,000	0.0	4,668,000	0.0	4,669,000	0.0	4,927,000	0.0
内 訳										
賞 与 引 当 金	4,716,000	0.0	4,225,000	0.0	3,914,000	0.0	3,907,000	0.0	4,125,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	900,000	0.0	811,000	0.0	754,000	0.0	762,000	0.0	802,000	0.0
(4) 預 り 金	407,264,951	2.3	396,510,477	2.3	381,370,560	2.2	380,848,406	2.2	388,454,906	2.2
5 繰 延 収 益	36,180	0.0	31,320	0.0	26,460	0.0	4,349,702	0.0	3,955,313	0.0
(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0	4,374,002	0.0	4,374,002	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△9,720	△0.0	△14,580	△0.0	△19,440	△0.0	△24,300	△0.0	△418,689	△0.0
負 債 合 計	444,981,259	2.5	479,677,391	2.7	454,585,507	2.6	425,271,562	2.4	427,524,024	2.4
6 資 本 金	16,769,330,336	95.7	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.1
7 剰 余 金	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5
(1) 利 益 剰 余 金	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5
内 訳										
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5
資 本 合 計	17,003,722,897	97.0	17,048,461,243	97.4	17,045,491,513	97.7	17,025,434,925	97.5	17,028,132,703	97.6
負 債 資 本 合 計	17,448,704,156	99.5	17,528,138,634	100.2	17,500,077,020	100.3	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	179.8	198.8	193.8	194.4	203.5
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	179.5	194.3	204.4	194.8	204.6
	職員1人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	65,869	62,799	68,429	65,775	62,692
財務健全性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	61.4	59.9	58.2	63.9	65.5
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.4	97.3	97.4	97.6	97.6
	固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}} \times 100$	63.0	61.6	59.8	65.5	67.1
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.3	1.4	1.6	1.5	1.5

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
事業収益	10,673,844,000	10,677,949,356	0	0	4,105,356	12,294,776,852
1 営業収益	1,596,479,000	1,593,833,696	0	0	△ 2,645,304	2,681,559,301
内 管理運営負担金	1,573,479,000	1,570,833,696	0	0	△ 2,645,304	2,658,559,301
内 繰延運営権対価収益	23,000,000	23,000,000	0	0	0	23,000,000
2 営業外収益	8,932,192,000	8,966,587,237	0	0	34,395,237	8,961,485,783
内 受取利息及び配当金	36,000	51,534	0	0	15,534	51,127
内 他会計補助金	2,254,857,000	2,194,409,700	0	0	△ 60,447,300	1,998,617,600
内 長期前受金戻入	6,380,981,000	6,380,938,513	0	0	△ 42,487	6,652,794,427
内 消費税及び地方消費税還付金	0	90,409,511	0	0	90,409,511	0
内 管理運営負担金繰越金戻入	280,559,000	280,552,005	0	0	△ 6,995	280,551,998
内 雑収益	15,759,000	20,225,974	0	0	4,466,974	29,470,631
3 特別利益	145,173,000	117,528,423	0	0	△ 27,644,577	651,731,768
内 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	20,400
内 その他特別利益	145,173,000	117,528,423	0	0	△ 27,644,577	651,711,368
事業費用	10,342,243,669	9,838,340,384	35,333,556	0	468,569,729	11,012,725,144
1 営業費用	9,498,191,400	9,327,491,390	29,353,500	0	141,346,510	9,765,546,612
内 管渠費	195,946,100	127,163,942	22,749,100	0	46,033,058	217,645,530
内 ポンプ場費	155,650,000	152,390,409	0	0	3,259,591	135,912,342
内 処理場費	1,407,961,000	1,337,968,932	6,604,400	0	63,387,668	1,336,009,227
内 総係費	334,754,300	306,252,452	0	0	28,501,848	372,961,627
内 減価償却費	7,339,447,000	7,339,439,847	0	0	7,153	7,701,593,862
内 資産減耗費	64,433,000	64,275,808	0	0	157,192	1,424,024
2 営業外費用	476,837,000	250,747,137	0	0	226,089,863	271,040,372
内 支払利息及び企業債取扱諸費	170,785,000	170,761,707	0	0	23,293	189,073,472
内 雑支出	0	79,250	0	0	△ 79,250	0
内 消費税及び地方消費税	306,052,000	79,906,180	0	0	226,145,820	81,966,900
3 特別損失	325,215,269	260,101,857	5,980,056	0	59,133,356	976,138,160
内 災害による損失	0	0	0	0	0	646,283,806
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	3,100
内 その他特別損失	325,215,269	260,101,857	5,980,056	0	59,133,356	329,851,254
4 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000	0

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	7,132,711,000	4,470,463,846	0	0	△ 2,662,247,154	1,852,934,998
1 企 業 債	1,644,600,000	1,230,700,000	0	0	△ 413,900,000	636,100,000
内 企 業 債	1,187,900,000	774,000,000	0	0	△ 413,900,000	342,100,000
内 借 換 債	456,700,000	456,700,000	0	0	0	294,000,000
2 国 庫 補 助 金	2,891,013,000	1,859,691,000	0	0	△ 1,031,322,000	715,741,000
3 出 資 金	7,709,000	7,707,810	0	0	△ 1,190	0
4 他会計からの長期借入金	1,400,000,000	0	0	0	△ 1,400,000,000	0
5 工 事 負 担 金	1,188,642,000	1,372,333,800	0	0	183,691,800	497,918,000
6 他 会 計 補 助 金	747,000	6,571	0	0	△ 740,429	3,161,277
7 諸 収 入	0	24,665	0	0	24,665	14,721
資 本 的 支 出	9,049,929,800	5,640,909,234	3,408,996,200	0	24,366	3,072,377,782
1 建 設 改 良 費	7,305,616,800	3,896,602,592	3,408,996,200	0	18,008	1,393,498,270
内 建 設 改 良 工 事 費	7,293,508,662	3,884,499,972	3,408,996,200	0	12,490	1,390,267,570
内 固 定 資 産 購 入 費	12,108,138	12,102,620	0	0	5,518	3,230,700
2 企 業 債 償 還 金	1,744,313,000	1,744,306,642	0	0	6,358	1,678,879,512

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,451,030,674	100.0	22,341,360	100.0	37,686,981	100.0	5,833,444	100.0
内 訳								
管理運営負担金	1,428,030,674	98.4	15,341,360	68.7	29,686,981	78.8	2,833,444	48.6
繰延運営権対価収益	23,000,000	1.6	7,000,000	31.3	8,000,000	21.2	3,000,000	51.4
2 営 業 費 用	9,175,855,259	632.4	1,847,469,820	8,269.3	2,723,122,155	7,225.6	323,144,665	5,539.5
内 訳								
管 渠 費	115,636,348	8.0	24,575,100	110.0	30,505,200	80.9	7,830,000	134.2
ポ ン プ 場 費	138,536,735	9.5	0	—	0	—	0	—
処 理 場 費	1,216,335,393	83.8	230,000	1.0	170,000	0.5	170,000	2.9
総 係 費	301,631,128	20.8	72,987,162	326.7	60,976,341	161.8	5,866,145	100.6
減 価 償 却 費	7,339,439,847	505.8	1,740,374,398	7,789.9	2,631,470,614	6,982.4	309,278,520	5,301.8
資 産 減 耗 費	64,275,808	4.4	9,303,160	41.6	0	—	0	—
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 7,724,824,585	△ 532.4	△ 1,825,128,460	△ 8,169.3	△ 2,685,435,174	△ 7,125.6	△ 317,311,221	△ 5,439.5
3 営 業 外 収 益	8,874,431,610	611.6	2,012,756,441	9,009.1	2,818,710,438	7,479.3	387,596,243	6,644.4
内 訳								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,534	0.0	14,607	0.1	15,432	0.0	2,199	0.0
他 会 計 補 助 金	2,194,409,700	151.2	388,287,500	1,738.0	430,127,900	1,141.3	90,674,700	1,554.4
国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	6,380,938,513	439.8	1,546,970,753	6,924.2	2,328,379,459	6,178.2	274,058,285	4,698.1
管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,552,005	19.3	59,531,010	266.5	60,128,667	159.5	22,823,210	391.2
雑 収 益	18,479,858	1.3	17,952,571	80.4	58,980	0.2	37,849	0.6
4 営 業 外 費 用	221,051,128	15.2	38,298,235	171.4	38,700,900	102.7	9,753,356	167.2
内 訳								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,761,707	11.8	29,288,314	131.1	31,999,435	84.9	7,316,757	125.4
雑 支 出	50,289,421	3.5	9,009,921	40.3	6,701,465	17.8	2,436,599	41.8
経 常 利 益	928,555,897	64.0	149,329,746	668.4	94,574,364	250.9	60,531,666	1,037.7
5 特 別 利 益	117,528,423	8.1	498,001	2.2	51,468,026	136.6	3,157,860	54.1
内 訳								
そ の 他 特 別 利 益	117,528,423	8.1	498,001	2.2	51,468,026	136.6	3,157,860	54.1
6 特 別 損 失	259,707,288	17.9	42,807,080	191.6	120,032,936	318.5	4,630,081	79.4
内 訳								
そ の 他 特 別 損 失	259,707,288	17.9	42,807,080	191.6	120,032,936	318.5	4,630,081	79.4
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	786,377,032	54.2	107,020,667	479.0	26,009,454	69.0	59,059,445	1,012.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		15,694,398		20,284,885		3,654,777	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,015,075,394		156,741,740		211,626,090		49,051,912	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	1,801,452,426		279,456,805		257,920,429		111,766,134	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円、%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	7,062,814	100.0	593,787,778	100.0	489,240,899	100.0	295,077,398	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	2,062,814	29.2	593,787,778	100.0	489,240,899	100.0	295,077,398	100.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	5,000,000	70.8	0	—	0	—	0	—
2	営 業 費 用	555,540,987	7,865.7	1,273,686,736	214.5	1,508,486,851	308.3	944,404,045	320.1
内 訳	管 渠 費	18,978,000	268.7	9,683,471	1.6	17,956,554	3.7	6,108,023	2.1
	ポ ン プ 場 費	0	—	13,030,628	2.2	63,116,326	12.9	62,389,781	21.1
	処 理 場 費	170,000	2.4	527,819,584	88.9	438,262,928	89.6	249,512,881	84.6
	総 係 費	21,699,843	307.2	70,803,859	11.9	43,530,130	8.9	25,767,648	8.7
	減 価 償 却 費	483,789,845	6,849.8	652,331,894	109.9	925,947,552	189.3	596,247,024	202.1
	資 産 減 耗 費	30,903,299	437.5	17,300	0.0	19,673,361	4.0	4,378,688	1.5
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 548,478,173	△ 7,765.7	△ 679,898,958	△ 114.5	△ 1,019,245,952	△ 208.3	△ 649,326,647	△ 220.1
3	営 業 外 収 益	634,352,022	8,981.6	969,550,795	163.3	1,178,301,090	240.8	873,164,581	295.9
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,843	0.1	8,742	0.0	983	0.0	5,728	0.0
	他 会 計 補 助 金	157,350,700	2,227.9	396,713,800	66.8	385,364,200	78.8	345,890,900	117.2
	国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	450,006,911	6,371.5	511,519,537	86.1	792,928,855	162.1	477,074,713	161.7
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	26,943,804	381.5	60,951,778	10.3	0	—	50,173,536	17.0
	雑 収 益	46,764	0.7	356,938	0.1	7,052	0.0	19,704	0.0
4	営 業 外 費 用	15,580,496	220.6	35,133,962	5.9	44,191,014	9.0	39,393,165	13.4
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,729,703	166.1	25,040,790	4.2	34,628,272	7.1	30,758,436	10.4
	雑 支 出	3,850,793	54.5	10,093,172	1.7	9,562,742	2.0	8,634,729	2.9
経 常 利 益		70,293,353	995.3	254,517,875	42.9	114,864,124	23.5	184,444,769	62.5
5	特 別 利 益	3,992,025	56.5	20,755,529	3.5	19,914,588	4.1	17,742,394	6.0
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	3,992,025	56.5	20,755,529	3.5	19,914,588	4.1	17,742,394	6.0
6	特 別 損 失	21,161,737	299.6	24,896,363	4.2	24,605,091	5.0	21,574,000	7.3
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	21,161,737	299.6	24,896,363	4.2	24,605,091	5.0	21,574,000	7.3
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		53,123,641	752.2	250,377,041	42.2	110,173,621	22.5	180,613,163	61.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)		8,225,784		26,110,595		△ 94,612,757		20,642,318	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		110,400,841		226,672,338		0		260,582,473	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)		171,750,266		503,159,974		15,560,864		461,837,954	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	125,051,903,164	95.3	20,823,561,749	92.9	37,736,131,606	94.5	6,372,074,549	96.4
(1) 有 形 固 定 資 産	125,029,280,294	95.3	20,822,460,608	92.9	37,732,705,992	94.4	6,371,293,448	96.4
内 土 地	5,781,095,798	4.4	1,947,133,521	8.7	1,415,393,681	3.5	284,590,316	4.3
内 建 物	8,300,176,160	6.3	1,255,659,201	5.6	4,107,380,925	10.3	80,531,708	1.2
内 構 築 物	77,265,850,067	58.9	7,049,861,489	31.5	20,266,463,283	50.7	5,373,731,909	81.3
内 機 械 及 び 装 置	31,666,010,246	24.1	10,348,556,301	46.2	11,005,975,087	27.5	475,553,643	7.2
内 車 両 運 搬 具	5,875,562	0.0	1,604,498	0.0	1,201,552	0.0	95,280	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	13,636,307	0.0	0	-	0	-	0	-
内 建 設 仮 勘 定	1,996,636,154	1.5	219,645,598	1.0	936,291,464	2.3	156,790,592	2.4
(2) 無 形 固 定 資 産	22,524,140	0.0	1,055,855	0.0	3,414,445	0.0	780,240	0.0
内 電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	21,300,140	0.0	875,855	0.0	3,126,445	0.0	708,240	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	98,730	0.0	45,286	0.0	11,169	0.0	861	0.0
内 所 の 他 投 資	98,730	0.0	45,286	0.0	11,169	0.0	861	0.0
2 流 動 資 産	6,127,063,301	4.7	1,587,525,446	7.1	2,213,870,247	5.5	238,536,632	3.6
(1) 現 金 預 金	6,006,469,417	4.6	1,574,454,691	7.0	2,176,091,062	5.4	235,781,926	3.6
(2) 未 収 金	110,943,884	0.1	13,070,755	0.1	37,779,185	0.1	2,754,706	0.0
(3) 前 払 金	9,650,000	0.0	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	131,178,966,465	100.0	22,411,087,195	100.0	39,950,001,853	100.0	6,610,611,181	100.0
3 固 定 負 債	11,150,815,353	8.5	2,261,809,730	10.1	2,353,562,182	5.9	395,319,689	6.0
(1) 企 業 債	11,150,815,353	8.5	2,261,809,730	10.1	2,353,562,182	5.9	395,319,689	6.0
4 流 動 負 債	3,792,097,229	2.9	695,686,967	3.1	1,296,987,143	3.2	158,447,191	2.4
(1) 企 業 債	1,485,028,906	1.1	238,441,354	1.1	253,667,083	0.6	67,578,952	1.0
(2) 未 払 金	1,503,185,303	1.1	275,208,784	1.2	667,413,117	1.7	6,866,993	0.1
(3) 前 受 金	392,753,029	0.3	44,340,500	0.2	181,788,514	0.5	63,365,356	1.0
(4) 引 当 金	27,550,000	0.0	6,232,000	0.0	6,183,000	0.0	963,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	23,059,000	0.0	5,217,000	0.0	5,176,000	0.0	805,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	4,491,000	0.0	1,015,000	0.0	1,007,000	0.0	158,000	0.0
(5) 預 り 金	383,579,991	0.3	131,464,329	0.6	187,935,429	0.5	19,672,890	0.3
5 繰 延 収 益	101,493,232,299	77.4	16,767,167,209	74.8	31,759,516,983	79.5	5,481,228,556	82.9
(1) 長 期 前 受 金	135,641,576,596	103.4	25,024,072,809	111.7	43,878,294,047	109.8	7,003,824,149	105.9
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△34,562,344,297	△26.3	△8,382,905,600	△37.4	△12,262,777,064	△30.7	△1,576,595,593	△23.8
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	460,000,000	0.4	140,000,000	0.6	160,000,000	0.4	60,000,000	0.9
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△46,000,000	△0.0	△14,000,000	△0.1	△16,000,000	△0.0	△6,000,000	△0.1
負 債 合 計	116,436,144,881	88.8	19,724,663,906	88.0	35,410,066,308	88.6	6,034,995,436	91.3
6 資 本 金	7,472,059,725	5.7	779,572,046	3.5	2,935,067,265	7.3	203,859,295	3.1
7 剰 余 金	7,270,761,859	5.5	1,906,851,243	8.5	1,604,868,280	4.0	371,756,450	5.6
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.6	1,573,496,715	7.0	1,214,879,886	3.0	259,990,316	3.9
内 受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
内 国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.4	1,010,142,835	4.5	935,347,699	2.3	168,314,000	2.5
内 工 事 負 担 金	1,315,423,736	1.0	467,521,399	2.1	240,436,133	0.6	86,250,000	1.3
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	2,532,858,740	1.9	333,354,528	1.5	389,988,394	1.0	111,766,134	1.7
内 減 債 積 立 金	659,962,106	0.5	53,897,723	0.2	60,623,757	0.2	0	-
内 利 益 積 立 金	71,444,208	0.1	0	-	71,444,208	0.2	0	-
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	1,801,452,426	1.4	279,456,805	1.2	257,920,429	0.6	111,766,134	1.7
資 本 合 計	14,742,821,584	11.2	2,686,423,289	12.0	4,539,935,545	11.4	575,615,745	8.7
負 債 資 本 合 計	131,178,966,465	100.0	22,411,087,195	100.0	39,950,001,853	100.0	6,610,611,181	100.0

(単位：円、%)

科 目	吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
	金 額	構成比						
1 固 定 資 産	11,217,255,426	93.2	16,086,714,427	95.8	16,724,889,409	99.0	16,091,275,998	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	11,215,640,886	93.2	16,085,417,598	95.8	16,716,118,413	98.9	16,085,643,349	97.6
内 土 地	501,881,162	4.2	1,135,275,917	6.8	183,862,910	1.1	312,958,291	1.9
内 建 物	516,449,171	4.3	1,113,981,038	6.6	668,973,612	4.0	557,200,505	3.4
内 構 築 物	7,506,543,983	62.4	11,212,272,416	66.8	11,208,872,447	66.3	14,648,104,540	88.8
内 機 械 及 び 装 置	2,592,211,762	21.5	2,587,251,919	15.4	4,112,723,356	24.3	543,738,178	3.3
内 車 両 運 搬 具	414,232	0.0	1,303,707	0.0	797,371	0.0	458,922	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	0	-	7,332,710	0.0	2,159,251	0.0	4,144,346	0.0
内 建 設 仮 勘 定	98,140,576	0.8	27,999,891	0.2	538,729,466	3.2	19,038,567	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,610,696	0.0	1,273,338	0.0	8,761,777	0.1	5,627,789	0.0
内 電 話 加 入 権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,538,696	0.0	949,338	0.0	8,509,777	0.1	5,591,789	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,844	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
内 所 の 他 投 資	3,844	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
2 流 動 資 産	818,810,906	6.8	699,596,867	4.2	173,405,055	1.0	395,318,148	2.4
(1) 現 金 預 金	788,323,711	6.5	682,600,553	4.1	164,596,606	1.0	384,620,868	2.3
(2) 未 収 金	30,487,195	0.3	10,478,314	0.1	7,751,449	0.0	8,622,280	0.1
(3) 前 払 金	0	-	6,518,000	0.0	1,057,000	0.0	2,075,000	0.0
資 産 合 計	12,036,066,332	100.0	16,786,311,294	100.0	16,898,294,464	100.0	16,486,594,146	100.0
3 固 定 負 債	1,082,691,757	9.0	1,427,737,105	8.5	2,161,506,006	12.8	1,468,188,884	8.9
(1) 企 業 債	1,082,691,757	9.0	1,427,737,105	8.5	2,161,506,006	12.8	1,468,188,884	8.9
4 流 動 負 債	733,843,913	6.1	306,320,361	1.8	332,962,143	2.0	267,849,511	1.6
(1) 企 業 債	151,447,335	1.3	276,401,561	1.6	248,369,943	1.5	249,122,678	1.5
(2) 未 払 金	525,275,035	4.4	13,279,900	0.1	6,721,541	0.0	8,419,933	0.1
(3) 前 受 金	10,333,200	0.1	11,130,900	0.1	73,657,659	0.4	8,136,900	0.0
(4) 引 当 金	2,281,000	0.0	5,508,000	0.0	4,213,000	0.0	2,170,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	1,908,000	0.0	4,611,000	0.0	3,526,000	0.0	1,816,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	373,000	0.0	897,000	0.0	687,000	0.0	354,000	0.0
(5) 預 り 金	44,507,343	0.4	0	-	0	-	0	-
5 繰 延 収 益	9,459,563,228	78.6	11,691,782,561	69.7	13,734,960,140	81.3	12,599,013,622	76.4
(1) 長 期 前 受 金	11,939,803,810	99.2	14,260,773,102	85.0	18,103,227,562	107.1	15,431,581,117	93.6
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,570,240,582	△21.4	△2,568,990,541	△15.3	△4,368,267,422	△25.9	△2,832,567,495	△17.2
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	100,000,000	0.8	0	-	0	-	0	-
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△10,000,000	△0.1	0	-	0	-	0	-
負 債 合 計	11,276,098,898	93.7	13,425,840,027	80.0	16,229,428,289	96.0	14,335,052,017	86.9
6 資 本 金	126,497,342	1.1	1,621,912,606	9.7	510,696,090	3.0	1,294,455,081	7.9
7 剰 余 金	633,470,092	5.3	1,738,558,661	10.4	158,170,085	0.9	857,087,048	5.2
(1) 資 本 剰 余 金	461,719,826	3.8	882,043,159	5.3	142,609,221	0.8	203,163,996	1.2
内 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
内 国 庫 補 助 金	276,016,231	2.3	614,782,276	3.7	82,507,386	0.5	59,922,741	0.4
内 工 事 負 担 金	170,648,000	1.4	189,305,855	1.1	35,262,477	0.2	125,999,872	0.8
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	171,750,266	1.4	856,515,502	5.1	15,560,864	0.1	653,923,052	4.0
内 減 債 積 立 金	0	-	353,355,528	2.1	0	-	192,085,098	1.2
内 利 益 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	171,750,266	1.4	503,159,974	3.0	15,560,864	0.1	461,837,954	2.8
資 本 合 計	759,967,434	6.3	3,360,471,267	20.0	668,866,175	4.0	2,151,542,129	13.1
負 債 資 本 合 計	12,036,066,332	100.0	16,786,311,294	100.0	16,898,294,464	100.0	16,486,594,146	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	比率								
1 営業 収 益	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,439,872,163	100.0	1,451,030,674	100.0
内 管 理 運 営 負 担 金	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,416,872,163	99.1	1,428,030,674	98.4
内 繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	0	—	23,000,000	0.9	23,000,000	1.6
2 営 業 費 用	13,867,418,830	281.5	13,740,537,372	277.1	13,658,116,150	273.2	9,607,757,999	393.8	9,175,855,259	632.4
内 管 渠 費	50,588,370	1.0	166,888,537	3.4	101,028,594	2.0	197,892,336	8.1	115,636,348	8.0
内 ポ ン プ 場 場 費	425,923,268	8.6	528,136,442	10.7	478,736,102	9.6	123,556,675	5.1	138,536,735	9.5
内 処 理 場 場 費	4,187,328,757	85.0	4,248,624,581	85.7	4,782,606,632	95.7	1,214,553,847	49.8	1,216,335,393	83.8
内 総 係 費	346,677,650	7.0	340,334,145	6.9	333,001,355	6.7	368,737,255	15.1	301,631,128	20.8
内 減 価 償 却 費	8,856,900,785	179.8	8,444,833,769	170.3	7,942,178,000	158.9	7,701,593,862	315.7	7,339,439,847	505.8
内 資 産 減 耗 費	0	—	11,719,898	0.2	20,565,467	0.4	1,424,024	0.1	64,275,808	4.4
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 8,941,742,888	△ 181.5	△ 8,781,763,102	△ 177.1	△ 8,658,934,124	△ 173.2	△ 7,167,885,836	△ 293.8	△ 7,724,824,585	△ 532.4
3 営 業 外 収 益	10,660,249,373	216.4	9,845,883,162	198.6	9,620,239,680	192.4	8,958,888,515	367.2	8,874,431,610	611.6
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	176,101	0.0	34,133	0.0	27,792	0.0	51,127	0.0	51,534	0.0
内 他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	51.2	2,080,513,000	42.0	2,012,924,193	40.3	1,998,617,600	81.9	2,194,409,700	151.2
内 国 庫 補 助 金	3,582,000	0.1	17,160,000	0.3	256,810,000	5.1	0	—	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	7,768,851,099	157.7	7,440,886,724	150.1	7,019,118,571	140.4	6,652,794,427	272.7	6,380,938,513	439.8
内 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	6.5	280,551,998	5.7	280,551,998	5.6	280,551,998	11.5	280,552,005	19.3
内 雑 収 益	46,649,173	0.9	26,737,307	0.5	50,807,126	1.0	26,873,363	1.1	18,479,858	1.3
4 営 業 外 費 用	348,703,818	7.1	271,343,108	5.5	263,195,571	5.3	256,305,666	10.5	221,051,128	15.2
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,905,717	5.5	243,201,810	4.9	214,693,122	4.3	189,073,472	7.7	170,761,707	11.8
内 雑 支 出	75,798,101	1.5	28,141,298	0.6	48,502,449	1.0	67,232,194	2.8	50,289,421	3.5
経 常 利 益	1,369,802,667	27.8	792,776,952	16.0	698,109,985	14.0	1,534,697,013	62.9	928,555,897	64.0
5 特 別 利 益	0	—	535,314,651	10.8	167,945,603	3.4	651,731,752	26.7	117,528,423	8.1
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	445,163,607	9.0	0	—	20,400	0.0	0	—
内 そ の 他 特 別 利 益	0	—	90,151,044	1.8	167,945,603	3.4	651,711,352	26.7	117,528,423	8.1
6 特 別 損 失	213,349,465	4.3	1,007,732,995	20.3	389,401,553	7.8	916,601,092	37.6	259,707,288	17.9
内 災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	0	—	587,530,736	24.1	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	708,611,371	14.3	0	—	3,100	0.0	0	—
内 そ の 他 特 別 損 失	213,349,465	4.3	299,121,624	6.0	389,401,553	7.8	329,067,256	13.5	259,707,288	17.9
当 年 度 純 利 益	1,156,453,202	23.5	320,358,608	6.5	476,654,035	9.5	1,269,827,673	52.0	786,377,032	54.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 200,591,729		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		940,182,478		316,673,525		19,364,078		1,015,075,394	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	955,861,473		1,260,541,086		793,327,560		1,289,191,751		1,801,452,426	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位: 円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比								
1 固 定 資 産	147,796,656,840	97.2	141,090,222,697	97.1	135,498,077,881	96.9	128,977,097,495	96.6	125,051,903,164	95.3
(1) 有 形 固 定 資 産	147,313,528,440	96.9	141,061,829,107	97.1	135,478,704,291	96.8	128,940,118,734	96.6	125,029,280,294	95.3
内 土 建 物	5,781,119,630	3.8	5,781,095,798	4.0	5,781,095,798	4.1	5,781,095,798	4.3	5,781,095,798	4.4
構 築 物	9,393,644,011	6.2	9,055,579,096	6.2	8,928,503,380	6.4	8,705,933,789	6.5	8,300,176,160	6.3
機 械 及 び 装 置	89,171,430,151	58.7	86,322,629,370	59.4	83,272,331,514	59.5	80,290,826,307	60.2	77,265,850,067	58.9
車 両 運 搬 具	41,933,778,469	27.6	38,915,586,559	26.8	37,092,508,098	26.5	33,639,015,148	25.2	31,666,010,246	24.1
工 具 器 具 及 び 備 品	5,376,031	0.0	5,038,015	0.0	3,234,992	0.0	1,933,270	0.0	5,875,562	0.0
建 設 仮 勘 定	30,197,324	0.0	26,343,490	0.0	10,749,827	0.0	10,014,202	0.0	13,636,307	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	997,982,824	0.7	955,556,779	0.7	390,280,682	0.3	511,300,220	0.4	1,996,636,154	1.5
電 話 加 入 権	483,128,400	0.3	28,284,000	0.0	19,264,000	0.0	36,869,171	0.0	22,524,140	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	481,904,400	0.3	27,060,000	0.0	18,040,000	0.0	35,645,171	0.0	21,300,140	0.0
内 投 資	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0
そ の 他 投 資	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0
2 流 動 資 産	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0
(1) 現 金 預 金	4,197,091,900	2.8	4,143,401,681	2.9	4,402,622,040	3.1	4,491,435,583	3.4	6,127,063,301	4.7
(2) 未 収 金	3,921,750,640	2.6	3,742,849,176	2.6	4,274,436,640	3.1	4,426,372,289	3.3	6,006,469,417	4.6
(3) 前 払 金	194,653,580	0.1	391,410,505	0.3	114,065,400	0.1	58,631,294	0.0	110,943,884	0.1
資 産 合 計	80,687,680	0.1	9,142,000	0.0	14,120,000	0.0	6,432,000	0.0	9,650,000	0.0
3 固 定 負 債	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0
(1) 企 業 債	15,121,686,060	9.9	13,507,536,334	9.3	12,542,302,906	9.0	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	13,999,478,061	9.2	12,946,432,331	8.9	12,261,750,901	8.8	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	1,122,207,999	0.7	561,104,003	0.4	280,552,005	0.2	0	-	0	-
4 流 動 負 債	0	-	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2	0	-
(1) 企 業 債	4,284,315,025	2.8	4,516,799,238	3.1	4,020,464,167	2.9	3,212,969,032	2.4	3,792,097,229	2.9
(2) 他 会 計 借 入 金	1,824,230,104	1.2	1,758,245,729	1.2	1,678,879,512	1.2	1,732,546,642	1.3	1,485,028,906	1.1
(3) 未 払 金	1,210,000,000	0.8	0	-	0	-	0	-	0	-
(4) 前 受 金	876,134,454	0.6	1,956,394,840	1.3	1,941,960,906	1.4	771,394,112	0.6	1,503,185,303	1.1
(5) 引 当 金	341,423,630	0.2	489,298,545	0.3	88,557,612	0.1	102,421,800	0.1	392,753,029	0.3
内 賞 与 引 当 金	30,350,000	0.0	30,180,000	0.0	28,386,000	0.0	29,421,000	0.0	27,550,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	25,477,000	0.0	25,309,000	0.0	23,793,000	0.0	24,608,000	0.0	23,059,000	0.0
(6) 預 り 金	4,873,000	0.0	4,871,000	0.0	4,593,000	0.0	4,813,000	0.0	4,491,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	2,176,837	0.0	2,128,126	0.0	2,128,139	0.0	296,633,473	0.2	383,579,991	0.3
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	0	-	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2	0	-
5 繰 延 収 益	0	-	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2	0	-
(1) 長 期 前 受 金	120,705,818,460	79.4	115,007,033,772	79.2	110,659,023,779	79.1	104,889,923,045	78.6	101,493,232,299	77.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	128,229,306,471	84.4	129,808,142,129	89.4	131,792,036,417	94.2	132,697,171,233	99.4	135,641,576,596	103.4
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	△7,523,488,011	△4.9	△14,801,108,357	△10.2	△21,593,012,638	△15.4	△28,244,248,188	△21.2	△34,562,344,297	△26.3
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	460,000,000	0.3	460,000,000	0.3	460,000,000	0.4
負 債 合 計	0	-	0	-	0	-	△23,000,000	△0.0	△46,000,000	△0.0
6 資 本	140,111,819,545	92.2	133,031,369,344	91.6	127,221,790,852	90.9	119,519,796,336	89.5	116,436,144,881	88.8
(1) 資 本 剰 余 金	6,188,131,834	4.1	6,188,131,834	4.3	7,128,314,312	5.1	7,444,987,837	5.6	7,472,059,725	5.7
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	5,693,797,361	3.7	6,014,123,200	4.1	5,550,594,757	4.0	6,503,748,905	4.9	7,270,761,859	5.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	4,737,935,888	3.1	4,737,903,119	3.3	4,737,903,119	3.4	4,737,903,119	3.5	4,737,903,119	3.6
国 庫 補 助 金	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
工 事 負 担 金	3,147,065,937	2.1	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
減 債 積 立 金	955,861,473	0.6	1,276,220,081	0.9	812,691,638	0.6	1,765,845,786	1.3	2,532,858,740	1.9
内 利 益 積 立 金	0	-	15,678,995	0.0	19,364,078	0.0	0	-	659,962,106	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	0	-	0	-	0	-	476,654,035	0.4	71,444,208	0.1
資 本 合 計	955,861,473	0.6	1,260,541,086	0.9	793,327,560	0.6	1,289,191,751	1.0	1,801,452,426	1.4
負 債 資 本 合 計	11,881,929,195	7.8	12,202,255,034	8.4	12,678,909,069	9.1	13,948,736,742	10.5	14,742,821,584	11.2
資 産 合 計	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目	算式	仙塩流域下水道事業					阿武隈川下流域下水道事業					鳴瀬川流域下水道事業								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
業 務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	維持管理負担金収入		年間有収水量		36.6	36.2	36.2	10.6	0.4	44.6	44.1	44.1	11.6	0.9	74.5	73.7	73.7	23.0	1.2
	施設利用率(%)	晴天時平均処理水量 m ³ /日		晴天時現在処理能力 m ³ /日		46.0	46.2	46.2	45.8	45.3	68.2	76.3	72.4	70.1	70.4	72.0	74.6	76.4	74.7	72.6
収 益 性	総収支比率(%)	総収益		総費用		104.8	98.8	98.9	111.8	105.5	107.2	100.4	101.8	108.7	100.9	117.8	98.6	98.5	113.0	117.5
	営業収支比率(%)	営業収益 - 受託工事収益		営業費用 - 受託工事費用		40.3	41.4	40.1	21.7	1.2	33.1	33.2	33.6	13.5	1.4	29.5	31.8	30.3	15.6	1.8
	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	建設改良のための企業債元利償還金		維持管理負担金収入		21.0	23.5	20.2	63.2	1,982.0	36.5	30.9	29.9	92.9	1,222.7	63.2	50.2	42.2	141.0	2,974.7
財 務 安 全 性	固定資産回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益		期首固定資産 + 期末固定資産 2		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	建設改良のための企業債元金償還金		当年度減価償却費 - 長期前受金戻入		104.2	133.7	140.8	117.3	142.1	141.0	133.6	146.1	102.1	109.2	186.8	176.7	236.8	176.3	218.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益		99.5	99.5	98.5	97.0	95.9	100.0	99.9	99.1	98.2	97.6	98.7	99.5	99.3	100.3	98.8
生 産 性	職員1人当たり 処理水量(m ³)	年間総処理水量		損益勘定所属職員数		3,067,203	3,404,323	3,666,828	3,679,247	4,329,547	2,916,530	2,974,301	2,995,584	3,612,325	4,583,623	2,417,143	2,449,683	2,520,101	2,526,382	2,410,892
	職員1人当たり 営業収益(千円)	営業収益 - 受託工事収益		損益勘定所属職員数		112,137	123,175	132,672	39,818	2,482	129,966	131,140	132,078	42,822	5,384	180,095	180,608	185,800	61,094	5,833

分析項目		算式	吉田川流域下水道事業					北上川下流流域下水道事業					北上川下流東部流域下水道事業					迫川流域下水道事業				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業 務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	43.9	43.5	43.5	11.9	0.2	73.8	73.0	73.0	73.0	73.0	115.6	114.4	114.4	114.4	114.4	121.9	120.6	120.6	120.6	120.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{晴天時現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	69.7	70.5	71.8	71.4	69.5	53.2	56.1	56.1	56.7	56.5	44.4	45.4	47.4	46.5	45.3	67.8	69.4	69.7	69.0	67.3
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	98.8	99.9	115.7	109.0	120.5	112.9	118.5	120.3	118.8	101.8	100.9	101.2	102.1	107.0	112.0	114.0	116.8	121.2	118.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	39.0	36.7	38.6	23.9	1.3	46.9	47.1	46.0	47.2	46.6	29.0	29.6	33.1	33.0	32.4	26.5	28.8	31.4	31.6	31.2
	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	55.1	56.0	40.2	108.3	6,658.1	62.2	58.2	66.2	67.7	58.6	54.8	55.5	49.7	56.0	75.2	113.2	99.6	100.9	105.6	105.4
財 務 安 全 性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	245.9	291.3	232.3	186.2	371.8	210.8	356.6	266.5	271.6	229.2	682.6	228.8	203.8	168.9	250.4	171.5	162.8	220.2	216.2	235.1
生 産 性	職員1人当たり 処理水量(m ³)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,778,919	3,749,832	3,786,697	3,838,309	3,694,983	1,102,860	1,132,618	1,010,594	1,162,351	1,162,011	865,805	708,317	1,117,415	890,772	1,069,485	820,979	839,689	845,861	856,018	1,223,004
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	122,038	162,947	164,549	47,421	2,354	81,363	82,681	73,773	84,852	84,827	100,068	81,006	127,792	101,872	122,310	100,046	101,297	102,042	103,267	147,539

参 考

令和4年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）上工下水一体官民連携運営事業の運営について

意見の内容
<p>水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業（以下「水道事業」という。）においては、人口減少や産業構造の変化、水使用の合理化等により水需要が逡減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う多額の更新費用が確実に発生することから、経営基盤の強化が喫緊の課題となっている。このため、公共施設等運営権（コンセッション）方式により水道事業（ただし、流域下水道事業においては仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の4流域下水道事業）を一体的に運営する上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）を導入し、民間の力を最大限活用することで大幅なコスト削減を図り、将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すこととし、所定の手続きを経て、令和4年4月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎによる事業運営が開始された。</p> <p>みやぎ型管理運営方式の導入により、県の人件費、企業債利息等を削減するとともに、運営権者の業務効率化により人件費、動力費、更新投資を抑制し、従前の体制のまま事業を継続した場合と比較して、事業運営期間の20年間で約337億円の事業費削減を見込んでいる。</p> <p>初年度となる令和4年度は、水道用水供給事業、工業用水道事業において、事業運営、維持管理及び改築事業が計画どおり実施されたが、流域下水道事業では国費内示額の減等が生じたため、当該年度の全体事業費は予定よりも減少したものの、当該事業費をベースに物価上昇や給水量の増加による影響を考慮した場合、単年度で約3億円の削減効果が得られた。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、8点について対象事業に共通する意見を述べる。</p>
<p>① 運営権者との強固な信頼関係の構築</p> <p>県の施設の管理権限の一部を委任する指定管理者とは異なり、県にとって運営権者は、県民や受水ユーザー企業等に安全・安心で質の高いサービスを持続的に提供することを共通目的とする対等なパートナーであることから、本局、地方機関ともに、日ごろから運営権者との情報共有や意見交換等を密にする仕組みと組織風土を定着させ、強固な信頼関係を構築されたい。</p>
<p>② 複層的なモニタリングの確実な実施</p> <p>みやぎ型管理運営方式による事業効果は、運営権者が、利用料金等を基に要求水準どおりに事業運営及び施設更新等を実施することで発現するものである。運営権者の経営状況、維持管理業務及び改築業務の実施状況等について、実施契約書及び要求水準書を遵守しているか、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを確実に実施し、結果を適時適切に、県民に分かりやすく公表するとともに、チェック機関としての役割を果たせるよう、職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上を図られたい。</p>
<p>③ 設備の健全性と機能の維持向上の確保</p> <p>運営権者が実施する修繕、改築について、改築計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているか、確実にモニタリングし、設備の健全性と機能の維持向上を確保されたい。</p> <p>なお、運営権者から計画内容の変更について協議があった場合は、設備の全体最適化の観点から、事業の継続性及び安定性を考慮し、可否を適正に判断されたい。</p>
<p>④ 将来にわたり活用可能で有用性の高い情報プラットフォームの構築</p> <p>運営権者が整備を進めている「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」は、経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、アセットマネジメント、プロセス管理、危機管理等への活用により、さらなる効率化やサービス水準の向上が期待され、貴重なデータベースとなり得ることから、運営権者と協力し、県としても将来にわたって活用可能で有用性の高いシステムの構築に努められたい。</p>

⑤ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、みやぎ型管理運営方式の導入効果が十分に発揮されるよう、物価等の変動や管路更新等を考慮した経営シミュレーションに基づき適正な単価を設定されたい。また、実施契約書において、運営権者収受額の定期改定は令和6年度に行うこととしているが、昨今の物価及び動力費の著しい変動により、既に令和4年7月以降、数度にわたる臨時改定が行われていることから、必要な場合は客観的な根拠に基づく透明性の高い手続きを経た上で、運営権者収受額改定ルール of 適正な見直しを検討されたい。

⑥ 危機管理体制の強化

大規模災害が全国的に頻発している状況を踏まえ、緊急時の対応を常に想定し、緊急補修材料や非常電源の常時確保に努められたい。また、災害や事故の発生データ等を整備するとともに、運営権者をはじめ関係者間で定期的に訓練を実施し、その結果及び対応事例を踏まえて危機対応マニュアルを更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制の強化を図られたい。

さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し、過去の発生データ等を参照の上、調査するとともに、国の災害復旧制度等の活用により早期の復旧や再発防止に努められたい。

⑦ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、事業に関わる全ての職員を対象に、公営企業会計適用の意義に加えて、運営権者に関わる実施契約書、要求水準書、モニタリング基本計画書・実施計画書について、一層の理解を図られたい。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和4年度に策定した「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、前述したモニタリング能力の向上も含めて、職員の専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に組織的かつ計画的に取り組まれたい。

⑧ 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果が発揮されるかは、県民生活に直接関わる大きな関心事である。このため、実施契約書、要求水準書、モニタリング基本計画書・実施計画書の最新の内容はもとより、運営権者による水質検査や改築計画書の履行状況等について、情報へのアクセスが容易となるよう、ホームページについてはさらに工夫されたい。あわせて、みやぎ型管理運営方式の導入効果については、各事業の経営指標の推移や事業費削減効果等を県民向けに分かりやすく公表し、説明責任を十分に果たされたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① モニタリング基本計画書に基づき、計画的かつ確実に事業報告会を開催するとともに、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを図るなど、県と運営権者とのパートナーシップの構築に努める。
- ② 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築し、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。
また、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施するとともに、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、維持管理や改築に関する職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上に努める。
- ③ モニタリング基本計画書に基づき、運営権者が実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう、確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努める。
また、計画変更に当たっては、設備の全体最適化の観点から、変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断する。
- ④ MDPの導入に向け、運営権者が計画的に整備を進められるよう、必要な助言などの支援を実施する。
- ⑤ 水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定する。

- また、昨今の物価及び動力費の著しい変動を踏まえ、実施契約書の規定に基づいた運営権者収受額の改定においては、透明性の高い手続きを実施する。
- ⑥ 災害時を想定し、必要な資機材の備蓄状況の把握など、危機管理体制を構築する。
また、運営権者を含めた関係者間で定期的に訓練を実施するとともに、危機対応マニュアルを適宜更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に取り組む。
さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し、初動対応に当たるとともに、国の災害復旧制度等を活用し、早期の復旧や再発防止に取り組む。
- ⑦ みやぎ型管理運営方式に係る実施契約書等の契約関係図書について、職員を対象とした説明会や研修会を開催するなど組織全体として一層の理解の醸成及び共有を図る。
また、地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計適用の意義はもとより、運営権者に関わる実施契約書や要求水準書等への理解を深めるとともに「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき計画的に研修を実施していくことで、モニタリング能力も含めた職員の知識・技術力の向上を図る。
- ⑧ ホームページに実施契約書等契約関係図書の最新の内容や県のモニタリング状況、経営審査委員会等の各種情報を適切な時期に掲載するとともに、アクセス性などを考慮し、よりよい情報提供に努める。
また、みやぎ型管理運営方式の導入効果について、事業費削減効果等をホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努める。

《成果（取組結果）》

- ① モニタリング基本計画書に基づき、県（本局及び地方機関）及び運営権者が一堂に会した事業報告会（月例報告会、半期事業報告会及び年度事業報告会）を計画的に開催するとともに、地方機関においては、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを図った結果、事業当初に比べ、本局、地方機関ともに運営権者との相互理解や信頼関係の構築が図られた。
- ② モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施するとともに、水質試験結果を含めたモニタリング結果を速やかにホームページで公表した。また、経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果について審議頂いた。
- ③ モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう、確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めた。
また、計画変更に当たっては、運営権者と綿密な協議を実施し、組織的に変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断した。
- ④ MDPの導入に向け、計画通り進められており、今年度は施設のアセットマネジメントに関するツールや事故発生等の非常時コミュニケーションツールなどの運用が開始された。
- ⑤ 水道用水供給事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに市町村と丁寧な議論を重ね、令和5年9月議会における議決を経て単価を決定した。
また、昨今の物価及び動力費の著しい変動を踏まえ、実施契約書の規定に基づき、運営権者収受額の改定を行い、その内容について経営審査委員会に報告した。
- ⑥ 地方機関と連携し、必要資機材の備蓄状況をリストアップし、不足する資機材を補充するなど、適正な管理に取り組んだ。
また、運営権者や関係市町村が参加した県の防災訓練を実施するとともに、受水市町村も交え、漏水等の事故を想定した各種訓練を実施するなど、有事の対応力強化に努め、訓練結果を踏まえ、連絡体制フロー図を修正するなど、関係マニュアルの改訂を行った。
幸いにも令和5年度については、大規模災害等は発生しなかったものの、災害時を想定した各種訓練を実施した。
- ⑦ 年度当初の月例報告会において、事務所職員向けのモニタリング説明会を開催するとともに、新任職員向けのみやぎ型に関する研修を開催し、関係職員の契約関係図書についての理解向上に努めた。
また、毎年度策定している職員研修計画に基づき、職場でのOJTや専門的な研修を実施するとともに、日本水道協会等の民間組織のほか、水道事業について連携している東京都水道局や運営権者が主催する研修の受講を進め、職員の知識・技術力の維持・向上に努めた。
- ⑧ 令和4年度にホームページを一新したことにより、アクセス性が飛躍的に向上し、他県からの視察者等から高評価を得た。また、適切な時期に必要な情報の公表に努めた。実施契約書等契約関係図書については、変更履歴を追記するなど、よりわかりやすい情報提供に努めた。
さらに、みやぎ型管理運営方式の導入効果については、事業費削減効果についてとりまとめた上で、ホームページに掲載した。

《今後の課題》

- ① 今年度得られた成果を基に、引き続き、運営権者との情報共有や定期的な意見交換等が必要である。
- ② 20年の事業期間を通じて、適正なモニタリングが実施できるよう、職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上を図るため、局全体での意識の醸成、共有化及びモニタリング能力向上が必要である。
- ③ 現時点では、修繕及び改築が計画的に実施できており、引き続き、計画通り進められるよう、着実にモニタリングを実施していく必要がある。
- ④ 現時点では、プラットフォームの構築が計画通り進められており、引き続き、計画通り進められるように取り組んでいく必要がある。
- ⑤ 水道用水供給事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに、関係市町村に対して丁寧な説明が必要である。
また、運営権者収受額の臨時改定に当たっては、実施契約書の規定以外による改定が必要な場合、必要に応じて経営審査委員会で審議するなど、透明性の高い決定手続きが必要である。
- ⑥ 災害時に備え、必要な資機材の備蓄状況を随時把握するとともに、資機材の迅速な受け渡しなど、地方機関との情報共有や調整が必要である。
また、災害時に迅速な対応が可能となるよう、引き続き、実効性のある訓練を実施し、その結果について、関係マニュアルへ反映させるなど、継続的な取り組みが必要である。
さらに、災害や事故の発生を想定し、災害復旧制度等の活用を視野に、あらかじめ最新の制度等を確認するなど、事前の準備を行う必要がある。
- ⑦ 20年の事業期間を通じて、適正なモニタリングを実施するためには、契約関係図書についての一層の理解及び局全体での共有化が必要である。
また、運転管理等に関する技術やノウハウを有するベテラン職員の退職等に伴い技術力の低下が懸念されることから、将来にわたって安定的に事業を継続するためには、ベテラン職員が持つ知識や技術を確実に継承していく必要がある。
- ⑧ 引き続き、適切な時期に必要な情報が提供できるよう、よりよい情報提供のあり方について検討が必要である。
また、事業費削減効果について、県民にとってより分かりやすい表現方法等については、引き続き、工夫していく必要がある。

《令和6年度以降の取組》

- ① 引き続き、モニタリング基本計画書の規定に基づき、事業報告会を開催するとともに、運営権者との朝会・夕会など日常的なミーティングやコミュニケーションを図るなど、県と運営権者との強固な信頼関係の構築に努めていく。
- ② 県のモニタリング結果に関する報告を水道経営課のみならず、各事務所から報告するなど、月例報告会の運営上の工夫により、職員のモニタリング能力の維持向上及び局全体での共有化を図るとともに、引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を適時適切に公表していく。
- ③ 引き続き、モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう、確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めていく。
また、計画変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断していく。
- ④ 引き続き、運営権者と連携しシステムの利活用について検証しながら利便性を高めるとともに、効果的な運用やシステムの習熟に向け各種研修等を実施していく。
- ⑤ 引き続き、水道用水供給事業及び工業用下水道事業における料金並びに流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、経営シミュレーションに基づいた適正な単価を設定するとともに、関係市町村や議会等に対して丁寧な説明を実施していく。
また、運営権者収受額の臨時改定に当たっては、実施契約書に基づき手続きを実施するとともに、実施契約書の規定にない場合、必要に応じて経営審査委員会で審議するなど、透明性の高い決定手続きを実施していく。
- ⑥ 引き続き、地方機関と連携を密にし、必要な資機材の備蓄状況を把握するとともに、適正な管理に取り組んでいく。
また、運営権者を含む関係者間で定期的に訓練を実施するとともに、危機対応マニュアルを更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に努めていく。
さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し、初動対応に当たるとともに、国の災害復旧制度等を活用し、早期の復旧や再発防止に努めていく。
- ⑦ 引き続き、事務所職員向けのモニタリングに関する各種説明会を開催するとともに、日頃のモニタリングを通じて、契約関係図書の一層の理解に努めていく。

また、職員研修計画に基づき、職場でのOJTや専門的な研修を実施するとともに、民間組織や関係団体、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、職員の知識・技術力の維持・向上に努めていく。

⑧ 引き続き、関係情報を積極的に掲載するとともに、よりよい情報提供に努めていく。

また、みやぎ型管理運営方式の導入効果について、事業費削減効果等をホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努めていく。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道用水供給事業を取り巻く経営環境等については、「（１）上工下水一体官民連携運営事業の運営について」で述べたとおりである。前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、３点について意見を述べる。</p> <p>① 良好な水質の確保 水道用水への信頼確保を最優先に、運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。 また、近年の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者ととも効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。</p> <p>② 水道施設の強靱化 管路の強靱化を図るため、定期的な巡視パトロール等とあわせて、耐震化や伸縮可とう管の補強工事、水管橋の劣化状況の点検等を着実に進めるとともに、今後到来する本格的な更新に向けて、管体調査等を計画的に実施されたい。</p> <p>③ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全 健全経営を確保するため、運営権者のみならず、県においても費用対効果を意識し、D Xの推進や未利用資産の活用、組織体制の見直しなどのコスト削減等に戦略的に取り組まされたい。 さらに、資産の正確な把握と適正な保全のため、資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、水道管路等台帳システムの有効活用や、建設仮勘定に計上されている資産の管理についても、引き続き適切に取り組まされたい。 なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》</p> <p>① 水の安全・安心を確保するため、水道法第 20 条の規定に基づく水質検査を適切に実施するとともに、抜き打ちによる水質検査を実施する。 また、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。</p> <p>② 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害に強い水道の実現を目指し、送水管の耐震化や伸縮可とう管の補強を優先的に進めるとともに、本格的な管路更新に向け管体調査を進める。 また、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和 4 年 4 月）」に基づく、水管橋の点検を適切に行う。</p> <p>③ 県においても費用対効果を意識し、デジタル技術の活用や未利用資産の活用の検討、組織体制見直しの検討などを行う。 また、資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、その結果をホームページで公表した。経営審査委員会を 2 回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果並びに抜き打ち検査の結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。また、ダム管理者や水利権者で構成される情報連絡会などに参加し、十分な連携を図った。</p>

- ② 水道事業経営管理戦略プランに基づく送水管の耐震化や伸縮可とう管の補強を進めた。また、本格的な管路更新に向け、令和4年度から実施している基礎調査の結果を踏まえた管体調査を進めた。
加えて、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和4年4月）」に基づき、近接目視やドローン等による計画的な点検に努めた。
- ③ 関連規程を整理し、料金に関する通知書や請求書を公印省略とした上で、電子データで送付することにより作業と郵送コストの削減を行うことができた。
資産については、資産台帳と現物照合を行い、資産番号などを記載したラベルを貼付するなど管理を容易にする工夫を行った。建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努めた。

《今後の課題》

- ① 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と、定期的な意見交換を継続する必要がある。
良好な水質の確保については、より一層、県、運営権者、ダム管理者等と連携を図る必要がある。
- ② 県内の送水管路は、昭和40年代から建設され、大半の送水管路が法定耐用年数である40年を超過している状況となっている。
送水管路の敷設が一時期に集中しており、更新時期及び費用の集中が想定されることから、更新時における優先度、予算の平準化、並びに水需要等を踏まえたダウンサイジングによるコスト削減を図る必要がある。
- ③ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることとなる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和6年度以降の取組》

- ① 引き続き、複層的で厳格なモニタリング体制を保持するとともに、運営権者、ダム管理者等とも連携し、良好な水質を確保する。
- ② 引き続き、送水管の耐震化や伸縮可とう管の補強等の水道施設の強靱化を図る。また、本格的な管路更新に向けて進めてきた送水管路の基礎調査及び管体調査の成果に加え、環境ビックデータを駆使し、劣化予測を行う新技術である「AI」を活用し、送水管路の劣化診断を効率的に行っていくほか、ダウンサイジングによるコスト削減等も検討していく。
- ③ さらにデジタル技術の活用や未利用資産の有効活用の検討、組織体制見直しの検討などを行う。
また、更新後年数が経過している財務会計システムについては、令和7年度の構築業務調達を見据えた調達条件等の検討と、データ移行を見据えた資産台帳の整備を行う。建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努める。

事項名：（３）工業用水道事業の運営について

意見の内容
<p>工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラであるが、工業用水供給事業を取り巻く経営環境等については、「（１）上工下水一体官民連携運営事業の運営について」で述べたとおりである。前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、６点について意見を述べる。</p> <p>① 良好な水質の確保 ユーザーからの信頼確保を最優先に、運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の維持管理に万全を期されたい。また、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。</p> <p>② 水道施設の強靱化 水道施設の強靱化を図るため、定期的な巡視パトロール等、管路の耐震化や補強工事、劣化状況の点検調査等を着実に進めることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 なお、仙台北部工業用水道事業においては、衡東浄水場の減損処理の損益への影響は限定的であったものの、みやぎ型管理運営方式の導入による給水収益の減少等により、令和４年度末で5,894万円の累積欠損金を計上する結果となり、以前にも増して厳しい経営状況にある。同事業をはじめ各工業用水道事業においては、費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、引き続き、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策を検討されたい。</p> <p>③ ユーザー確保の積極的な取組 直近５年は工業用水道３事業を合わせた供給事業所数は微増、契約水量は横ばいであり、３事業とも現在の給水能力に対する契約水量の割合は５割未満にとどまっている。令和３年度から仙台北部工業用水道事業の濁度低減処理施設が稼働し、ユーザーの利便性も向上していることから、新規ユーザーの確保に向けて、企業誘致担当部局と一層の連携を図るとともに、企業局自らも、雑用水としての使用も含めて積極的なPRに努められたい。</p> <p>④ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全 健全経営を確保するため、費用対効果を意識し、DXの推進や未利用資産の活用、コスト削減等に戦略的に取り組むこと、また、資産台帳と現物照合の定期的な実施や水道管路等台帳システムの有効活用により、建設仮勘定に計上されているものも含めて資産を適切に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。</p> <p>⑤ 緊急時の連絡体制・手段の確保 災害や事故等により原水濁度の上昇等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするため、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、ユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。</p> <p>⑥ 内部統制の確立 令和５年度に実施した定期監査において、不適切な事務処理が認められたので、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。</p>
対応の状況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 ① 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。</p>

- ② 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害に強い水道の実現を目指し、伸縮可とう管の補強を優先的に進める。
また、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和4年4月）」に基づく、水管橋の点検を適切に行う。
- ③ 新規ユーザーの獲得については、工業用水道事業のパンフレットを作成し企業誘致担当部署と連携した取組を実施する。また、県ホームページを分かりやすく整理し、加えて既存ユーザーを公表することで新規ユーザー獲得へのPRを行う。
- ④ 県においても費用対効果を意識し、デジタル技術の活用や未利用資産の活用の検討、組織体制見直しの検討などを行う。
また、資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。
- ⑤ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有する。
- ⑥ 不適切な事務処理を未然に防ぐため、マニュアルをより具体的な内容に改めたほか、チェックリストの項目見直しを行い、再発防止に努めていく。

《成果（取組結果）》

- ① モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、その結果をホームページで公表した。経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。
- ② 水道事業経営管理戦略プランに基づく伸縮可とう管の補強を進めた。
加えて、定期的な巡視パトロールや「水管橋定期点検計画（令和4年4月）」に基づき、近接目視やドローン等による計画的な点検に努めた。
- ③ 企業誘致担当部署が主催する県外セミナーの際に、当県に関心のある企業に対し工業用水道事業のパンフレットの配付を依頼し、連携した誘致活動を進めた。また、今年度はパンフレットに加え承諾が得られた既存ユーザーを県ホームページに掲載し幅広く周知に努めた。
雑用水としての使用についても、ホームページでの周知を行った。
- ④ 関連規程を整理し、料金に関する通知書や請求書を公印省略とした上で、電子データで送付することにより作業と郵送コストの削減を行うことができた。
資産については、資産台帳と現物照合を行い、資産番号などを記載したラベルを貼付するなど管理を容易にする工夫を行った。建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努めた。
- ⑤ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有した。
また、令和5年10月に、多賀城市発注の工事において仙塩工業用水道配水管が破損し、工業用水において給水を一時的に停止した際も、影響があるユーザーに迅速に連絡することができた。
- ⑥ 令和3年度分の消費税及び地方消費税の確定申告時に、申告書に記載誤りがあり修正申告が必要となったことから、申告書作成に係るマニュアルの具体化、チェックリスト項目の見直しにより、適切に事務処理を行った。

《今後の課題》

- ① 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と定期的な意見交換を継続する必要がある。
良好な水質の確保については、より一層、県、運営権者、ダム管理者等と連携を図る必要がある。
- ② 県内の送水管路は、昭和40年代から建設され、大半の送水管路が法定耐用年数である40年を超過している状況となっている。
送水管路の敷設が一時期に集中しており、更新時期及び費用の集中が想定されることから、更新時における優先度、予算の平準化、水需要等を踏まえたダウンサイジングによるコスト削減を図る必要がある。
- ③ 工業用水道事業の更なる経営安定化に向けて、継続的な経費削減や、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。
- ④ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることとなる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。
- ⑤ 確実に連絡できるように電話、メール、FAXなど様々な連絡手段を確保する必要がある。
- ⑥ 今後もマニュアルやチェックリストを活用し、適切に事務処理を行う必要がある。

《令和6年度以降の取組》

- ① 引き続き、複層的で厳格なモニタリング体制を保持するとともに、運営権者、ダム管理者等とも連携し、良好な水質を確保する。
- ② 引き続き、伸縮可とう管の補強等の水道施設の強靱化を図るとともに、環境ビッグデータを駆使し、劣化予測を行う新技術である「AI」を活用し、送水管路の劣化診断を効率的に行っていくほか、ダウンサイジングによるコスト縮減等も検討していく。
- ③ 新規ユーザー獲得のため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を引き続き実施する。また、ユーザーへのインタビューを行い、工業用水の使用事例集を作成することで、新規ユーザー獲得へのPRを行う。
- ④ さらにデジタル技術の活用や未利用資産の有効活用の検討、組織体制見直しの検討などを行う。また、更新後年数が経過している財務会計システムについては、令和7年度の構築業務調達を見据えた調達条件等の検討と、データ移行を見据えた資産台帳の整備を行う。建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努める。
- ⑤ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有する。特に、連絡手段については、複数確保することにより万全を期す。
- ⑥ マニュアルやチェックリストを必要に応じて更新し、適切な事務処理に努める。

事項名：（４）地域整備事業の運営について

意見の内容
<p>仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。令和４年９月に県が策定した「第５期みやぎ観光戦略プラン」では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、実施計画に仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられており、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力の向上や資産の有効活用が課題となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、３点について意見を述べる。</p> <p>① 仙台港周辺地域の賑わい創出 仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、関係者が連携し、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和４年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットを発行したほか、宮城県誕生１５０周年記念事業として「みなとオアシス仙台港ウオーク」、「みなとオアシス仙台港フォトロゲイニング大会」を実施した。 今後も引き続き、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、さらなる賑わい創出に努められたい。</p> <p>② アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用 地域整備事業は、仙台港周辺地域の土地貸付事業により、平成２９年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のオフィス入居率は約８０％を維持し、令和４年９月には一時的に１００％となるなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き空室の解消に努めるとともに、仙台市の津波避難施設でもあるが、完成から２０年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、１、２階を管理している経済商工観光部と十分に連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。</p> <p>③ 人材育成の組織的かつ計画的な取組 経営管理の質の向上のため、事業に関わる全ての職員を対象に、公営企業会計適用の意義について、一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、令和４年度に策定した「宮城県企業局人材育成基本方針」に基づき、業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の底上げの支援に組織的かつ計画的に取り組まされたい。</p>
対応の状況
<p>【担当：企業局 公営事業課】 《取組内容》</p> <p>① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員企業などと連携し、支援していく。 ② 仙台港国際ビジネスサポートセンター（以下「アクセル」）のリーシングにより収益確保を図るほか、中長期保全計画に基づく外壁等改修工事等を実施するなど適切な維持管理に取り組む。 ③ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成等に向けた取組を推進する。</p> <p>《成果（取組結果）》</p>

- ① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの活動支援の一環として、ウォーキングイベントの開催を支援し、過去最多となる 186 名（スタッフを含む）の方々に参加いただき、仙台港周辺地域の魅力再発見に寄与したほか、仙台港周辺地域のゲートウェイとなる JR 仙石線中野栄駅の自由通路（南側階段付近）に仙台港周辺地域へ誘導する看板を設置した。また、会員企業から提案のあった新規事業（イベント）開催の可能性について、関係機関からの情報収集や意見交換等を行った。
- ② アクセルの空室解消策として、起業家やフリーランスほか、特に働く女性や子育て世代のワークスタイルやリモートワーク需要などの新しい働き方に対応することを目的に、新たにコワーキングスペース事業用として事業者へ貸付を行い、令和 6 年 1 月から運用を開始した。
また、令和 5 年度は外壁等改修工事や電気設備改修工事を行ったほか、令和 6 年度の発注に向けた自動制御設備ほか改修工事の設計業務等を行うなど、経済商工観光部と連携しながら、適切な維持管理にも努めた。
- ③ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした地方公営会計制度研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。

《今後の課題》

- ① アフターコロナにおける誘客拡大を見据え、引き続き魅力的なコンテンツの創出に向け取り組んでいく必要がある。
- ② 令和 4 年度は入居率が一時的に 100%になったものの、入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努め、高い入居率を維持していく必要がある。
- ③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。

《令和 6 年度以降の取組》

- ① 仙台港周辺地域の継続した賑わいの創出のため、アフターコロナにおける誘客拡大も見据えコンソーシアム内で新たな事業を検討、実施するなど、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした取り組みを推進する。
- ② 高い入居率を維持していくため、入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努めていく。また、経済商工観光部とも常に連携しながら、中長期保全計画に基づく設備更新修繕を円滑かつ着実に推進していくほか、アクセルの一層の有効活用についても検討していく。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、企業局人財育成基本方針に基づき職員を対象とした地方公営企業会計制度研修会を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。

事項名：（５）流域下水道事業の運営について

	意見の内容
	<p>流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道から排除された汚水を効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められているが、流域下水道事業を取り巻く経営環境等については、「（１）上工下水一体官民連携運営事業の運営について」で述べたとおりである。</p> <p>前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、５点について意見を述べる。</p> <p>① 指定管理者制度導入事業の経営安定化 指定管理者制度を引き続き導入している北上川下流流域下水道事業外２事業については、さらなる経営改善や効率化を図ることはもとより、費用対効果を意識し、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を着実に進め、経営の安定化に努められたい。また、現行の指定管理者の指定期間が令和５年度で満了するため、現状の課題改善を踏まえた上で次期指定管理者の選定を円滑に進められたい。</p> <p>② 放流水質の維持管理 下水処理場からの放流水については、引き続き、水質の維持管理に万全を期されたい。 なお、みやぎ型管理運営方式導入事業においては、運営権者が実施する水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を厳正に実施されたい。</p> <p>③ 下水道施設の強靱化 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいるため、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び令和５年３月に更新した「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。 あわせて、台風等大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。</p> <p>④ 効果的な不明水対策の実施 不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、流域関連市町村と連携し、侵入水削減等の効果的な不明水対策に取り組まれたい。</p> <p>⑤ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全 健全経営を確保するため、費用対効果を意識し、DXの推進や未利用資産の活用、コスト削減等に戦略的に取り組むこと、また、資産台帳と現物照合の定期的な実施や水道管路等台帳システムの有効活用により、建設仮勘定に計上されているものも含めて資産を適切に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 また、流域下水道事業は、令和元年度から公営企業会計に移行したが、収益の年度所属区分については、従来の特別会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、引き続き、見直しに努められたい。</p>
	対応の状況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》</p>	<p>① 指定管理者制度を継続している北上川下流流域下水道事業外２事業については、経営改善及び効率化に向け、石巻東部浄化センターの水処理方式変更に係る検討を進めるとともに、当該３流域の浄化センターへの太陽光発電設備の整備等、管理・運営経費の確実な削減のため更に効果的な事業の導入を推進する。 次期指定管理者の選定については、改めて募集要項を精査するなどし、確実な行程管理の上、円滑に進める。</p>

- ② 各浄化センターからの放流水については、みやぎ型4流域では要求水準書、指定管理3流域では業務仕様書における管理目標値を遵守するよう、日常において随時モニタリングを実施するとともに、みやぎ型4流域においては抜き打ち検査についても適正に実施するなど、効果的なモニタリングに努める。
- ③ 流域下水道事業の実施に当たっては、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を進めるとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防ぐため、計画的な施設の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストックマネジメント計画」により、中長期的な視点に立った改築・更新を実施する。
- ④ 東日本大震災以降、溢水被害が発生した仙塩流域と阿武隈川下流域において、令和5年度の管渠調査結果を基に、止水工を行うと共に、流域関連市町と情報共有を図り、浸入水の削減に努める。
- ⑤ 費用対効果を意識したデジタル技術や未利用資産活用の検討などを一層進めるとともに、資産を正確に把握するため、資産台帳との現物照合の定期的な実施、建設仮勘定に計上している資産の適正な管理に努める。
また、収益の所属年度区分については、見直しの可否も含め再度整理を行う。

《成果（取組結果）》

- ① 石巻東部浄化センターの水処理方式変更については、詳細設計業務に着手した。また、3流域の浄化センターへの太陽光発電設備の詳細設計を実施し、令和6年度の工事着手に向け着実に準備を進めるとともに、下水汚泥の処分を外部へ委託している当該3流域への汚泥肥料化施設の整備に係る検討を進め、令和6年度に事業導入可能性調査を実施できるよう課題整理等を行った。
令和6年度以降の指定管理者選定に当たっては、外部委員による選定委員会の審議を経て募集要項を精査の上、候補者の募集・選定を円滑に行った。
- ② みやぎ型4流域では、モニタリング実施計画に基づく運営権者のセルフモニタリング、及び県によるモニタリングの適正な実施と併せ、放流水質の抜き打ち検査を3回実施し、それらの結果をホームページに公表した。また、指定管理3流域においても日常の水質検査等におけるモニタリング及びモニタリング・評価実施要項に基づく実地調査により、放流水質の管理目標値遵守を確認した。
- ③ 安定的かつ持続的にサービスを提供するため、「流域下水道事業経営戦略」に基づく適切な予算措置を行うなどの資金管理に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価の高い下水道施設に対し計画的な改築・更新を行い効率的な管理・運営を行うことができた。
- ④ 令和5年度の管渠調査結果を基に、仙塩流域で1箇所、阿武隈川下流域で4箇所の止水工を行い、浸入水の削減に努めた。また、流域下水道連絡会議（溢水・不明水対策作業部会）を開催し、浸入水削減に向けた対応状況について、流域関連市町と情報共有を図った。
- ⑤ 関連規程を整理し、料金に関する通知書を公印省略とすることにより作業の削減を図った。
資産については、資産台帳との現物照合を段階的に進めるとともに、建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努めた。
収益の所属年度区分については、総務省への相談内容等、現在の事務処理に至った検討経過を再確認し、現時点ではやむを得ないものとの結論に至った。

《今後の課題》

- ① 管理・運営経費の削減に係る施設改築等を進めるとともに、一層の経営改善に向けた適正な維持管理負担金単価の改定等について、流域関連市町との協議を着実に進め、市町と一体となった経営の安定化に努める必要がある。
- ② みやぎ型4流域において要求水準違反はなく、施設の適切な管理・運営及び安定的な汚水処理が行われており、今後も要求水準及び法定基準を満たす汚水処理が継続するよう、厳格なモニタリングの実施と運営権者との日常のコミュニケーション確保に努める必要がある。同様に指定管理3流域についても、厳格な実地調査等、適正な汚水処理について効果的なモニタリングを要する。
- ③ 供用開始後、約20年から40年が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、費用の平準化や計画的補修による施設の長寿命化を図る必要がある。また、人口減少により、下水道事業の運営は今後一層厳しい状況となることが懸念されることから、処理場に流入する水量に応じた施設規模の縮小化（ダウンサイジング）について検討を要する。
- ④ 流域下水道の管渠における浸入水の早期発見については、継続的な管渠調査を行い、管渠の状態を確実に把握することが有効であるが、調査を行う上で継続的な予算（国費）の確保が必要である。
- ⑤ 資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることとなる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等についてはその都度確実に事務処理し、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和6年度以降の取組》

- ① 石巻東部浄化センターの水処理方式変更に係る詳細設計、及び汚泥肥料化施設の整備に係る検討を進めるとともに、令和7年度稼働に向け当該3流域の浄化センターへの太陽光発電施設整備に着手する。また、令和7年度以降の維持管理負担金の単価改定について、流域関連市町との協議を進め市町と一体となった経営の安定化に努める。
- ② 各浄化センターからの放流水については、みやぎ型4流域では要求水準書、指定管理3流域では業務仕様書における管理目標値を遵守するよう、日常において随時モニタリングを実施するとともに、みやぎ型4流域においては抜き打ち検査についても適正に実施するなど、効果的なモニタリングに努める。また、みやぎ型4流域の「ヒヤリ・ハット」事案や、指定管理3流域で整理している「下水道事業ノート」を互いに共有の上、課題研究するなど、水質事故を未然に防ぐ再発防止策を蓄積する。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」導入効果等を踏まえた、新たな経営計画を策定するとともに、令和4年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新事業を推進するとともに、施設の耐水化についても検討していく。
- ④ 引き続き、安全・安心な下水処理の推進に向け予算確保に努める。また、適切な管渠調査を実施し、新たに顕著な浸入水が確認された箇所については、止水工を施す等の浸入水削減に努めるとともに、流域関連市町と連携し、管渠調査、誤接続調査及び管渠修繕対策等に取り組んでいく。
- ⑤ 健全経営確保のため、さらなるデジタル技術の活用や未利用資産の有効活用の検討などを行う。また、更新後年数が経過している財務会計システムについては、令和7年度の構築業務調達を見据えた調達条件等の検討と、データ移行を見据えた資産台帳の整備を行う。建設仮勘定に計上している資産についても、適正な管理に努める。